

令和元年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

令和元年度宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算概要	5
(2)	歳入	5
第1	市税	7
第2	地方譲与税	9
第3	利子割交付金	10
第4	配当割交付金	10
第5	株式等譲渡所得割交付金	11
第6	地方消費税交付金	12
第7	ゴルフ場利用税交付金	12
第8	自動車取得税交付金	13
第9	環境性能割交付金	14
第10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11	地方特例交付金	15
第12	地方交付税	16
第13	交通安全対策特別交付金	17
第14	分担金及び負担金	17
第15	使用料及び手数料	18
第16	国庫支出金	20
第17	府支出金	21
第18	財産収入	22
第19	寄付金	23

第20款	繰入金	24
第21款	繰越金	24
第22款	諸収入	25
第23款	市債	26
(3)	歳出	28
第1款	議会費	29
第2款	総務費	29
第3款	民生費	30
第4款	衛生費	31
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	33
第7款	商工費	34
第8款	土木費	35
第9款	消防費	36
第10款	教育費	36
第11款	災害復旧費	37
第12款	公債費	38
第13款	諸支出金	39
第14款	予備費	40
3	特別会計	41
(1)	国民健康保険事業特別会計	41
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	46
(4)	墓地公園事業特別会計	48
4	実質収支に関する調書	50
5	財産に関する調書	52
(1)	公有財産	52
(2)	重要物品	53
(3)	債権	53
(4)	基金	54
第6	総括意見	55
※	決算審査資料	60

令和元年度
宇治市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	84
第2	審査の期間	84
第3	審査の方法	84
第4	審査の結果	84
第5	審査の意見	84
第6	運用状況	84

令和元年度
宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査の概要	88
1	業務実績について	88
2	予算執行状況について	90
3	経営成績について	93
4	財政状態について	96
第6	総括意見	99
※	決算審査資料	102

令和元年度

宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	119
第2	審査の期間	119
第3	審査の方法	119
第4	審査の結果	119
第5	審査の概要	120
1	業務実績について	120
2	予算執行状況について	122
3	経営成績について	125
4	財政状態について	128
第6	総括意見	131
※	決算審査資料	134

(注)

- 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率については、四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 マイナス
「―」 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 各グラフ中の数値の単位は、すべて「円」である。

令和元年度

宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

2 宇監査第 120 号

令和 2 年 9 月 23 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	鳥居 進

令和元年度宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和元年度宇治市各会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 宇治市後期高齢者事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 宇治市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月30日から同年8月31日まで

第3 審査の方法

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び決算附属書類の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

総計決算収支状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	67,577,728,102	37,398,585,000	104,976,313,102
歳 入 決 算 額	63,732,483,295	37,005,369,372	100,737,852,667
歳 出 決 算 額	62,976,478,586	36,558,980,622	99,535,459,208
歳入歳出差引額(形式収支)	756,004,709	446,388,750	1,202,393,459
翌年度へ繰り越すべき財源	240,470,338	0	240,470,338
実 質 収 支 額	515,534,371	446,388,750	961,923,121

総計決算収支状況(対前年度比較)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	104,976,313,102	103,129,200,000	1,847,113,102	1.8
歳 入 決 算 額	100,737,852,667	99,467,768,150	1,270,084,517	1.3
歳 出 決 算 額	99,535,459,208	98,676,360,963	859,098,245	0.9
歳入歳出差引額(形式収支)	1,202,393,459	791,407,187	410,986,272	51.9
翌年度へ繰り越すべき財源	240,470,338	186,471,421	53,998,917	29.0
実 質 収 支 額	961,923,121	604,935,766	356,987,355	59.0

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算総額1,049億7,631万3千円に対して、歳入決算額1,007億3,785万2千円(前年度比1.3%増)、歳出決算額995億3,545万9千円(前年度比0.9%増)となっている。

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、12億239万3千円で、前年度に比べ4億1,098万6千円(51.9%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,047万円を差し引いた実質収支は、9億6,192万3千円で、前年度に比べ3億5,698万7千円(59.0%)増加している。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和元年度の一般会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	67,577,728,102	65,932,891,509	1,644,836,593	2.5
歳 入 決 算 額	63,732,483,295	62,676,330,995	1,056,152,300	1.7
歳 出 決 算 額	62,976,478,586	62,204,572,509	771,906,077	1.2
歳入歳出差引額(形式収支)	756,004,709	471,758,486	284,246,223	60.3
翌年度へ繰り越すべき財源	240,470,338	186,471,421	53,998,917	29.0
実 質 収 支 額	515,534,371	285,287,065	230,247,306	80.7

歳入決算額 637 億 3,248 万 3 千円(前年度比 1.7%増)、歳出決算額 629 億 7,647 万 8 千円(前年度比 1.2%増)となっている。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、7 億 5,600 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 8,424 万 6 千円(60.3%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,047 万円を差し引いた実質収支は、5 億 1,553 万 4 千円の黒字で、前年度に比べ 2 億 3,024 万 7 千円(80.7%)増加している。

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	67,577,728,102	65,932,891,509	1,644,836,593	2.5
調 定 額	64,921,078,835	63,920,744,234	1,000,334,601	1.6
収入済額	63,732,483,295	62,676,330,995	1,056,152,300	1.7
不納欠損額	61,112,021	89,090,797	△ 27,978,776	△ 31.4
収入未済額	1,129,558,619	1,158,683,153	△ 29,124,534	△ 2.5
収 入 率	98.2	98.1	—	—

令和元年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額 649 億 2,107 万 8 千円に対し、収入済額 637 億 3,248 万 3 千円で、収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 98.2%となった。

不納欠損額は 6,111 万 2 千円で、前年度に比べ 2,797 万 8 千円(31.4%)減少し、収入未済額は 11 億 2,955 万 8 千円で、前年度に比べ 2,912 万 4 千円(2.5%)減少した。

歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

令和元年度から、新たに環境性能割交付金が設けられた。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度	
	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
1 *市 税	24,400,767,189	38.3	101.2	24,109,646,887	38.5
2 地 方 譲 与 税	348,151,034	0.5	101.5	343,049,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	22,436,000	0.0	48.0	46,737,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	181,547,000	0.3	116.4	155,935,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	99,272,000	0.2	83.7	118,580,000	0.2
6 地方消費税交付金	2,954,060,000	4.6	95.9	3,079,252,000	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	30,788,100	0.0	101.3	30,382,275	0.0
8 自動車取得税交付金	85,327,553	0.1	55.2	154,695,000	0.2
9 環境性能割交付金	21,172,000	0.0	皆増	—	—
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,179,000	0.1	106.2	66,094,000	0.1
11 地方特例交付金	422,973,000	0.7	313.1	135,100,000	0.2
12 地方交付税	7,354,043,000	11.5	103.4	7,113,989,000	11.4
13 交通安全対策特別交付金	21,812,000	0.0	91.4	23,872,000	0.0
14 *分担金及び負担金	338,509,562	0.5	60.7	557,749,756	0.9
15 *使用料及び手数料	1,406,501,543	2.2	99.0	1,420,549,728	2.3
16 国庫支出金	12,299,638,232	19.3	110.2	11,163,352,597	17.8
17 府 支 出 金	5,157,412,542	8.1	107.3	4,805,626,843	7.7
18 *財 産 収 入	62,553,260	0.1	19.0	329,011,847	0.5
19 *寄 付 金	121,188,115	0.2	105.9	114,459,744	0.2
20 *繰 入 金	177,313,886	0.3	116.4	152,286,751	0.2
21 *繰 越 金	471,758,486	0.7	102.3	461,096,218	0.7
22 *諸 収 入	3,054,579,793	4.8	102.1	2,991,065,349	4.8
23 市 債	4,630,500,000	7.3	87.3	5,303,800,000	8.5
合 計	63,732,483,295	100.0	101.7	62,676,330,995	100.0

(注) 決算額には、還付未済額を含む。「*」の付いているものが自主財源である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	30,033,171,834	47.1	30,135,866,280	48.1	△ 102,694,446	△ 0.3
依存財源	33,699,311,461	52.9	32,540,464,715	51.9	1,158,846,746	3.6
計	63,732,483,295	100.0	62,676,330,995	100.0	1,056,152,300	1.7

自主財源は300億3,317万1千円で、前年度に比べ1億269万4千円(0.3%)減少し、構成比率も1.0ポイント減少し47.1%となった。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税は、市内に住所を有する個人、事務所又は事業所を有する法人等や固定資産の所有者等に賦課される税で、本市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	23,982,096,000	23,939,954,000	42,142,000	0.2
調定額	25,022,753,931	24,792,322,439	230,431,492	0.9
収入済額	24,400,767,189	24,109,646,887	291,120,302	1.2
還付未済額	2,030,032	3,322,878	△ 1,292,846	△ 38.9
不納欠損額	44,683,605	32,641,591	12,042,014	36.9
収入未済額	579,333,169	653,356,839	△ 74,023,670	△ 11.3
収入率	97.5	97.2	—	—

市税の決算状況は、調定額250億2,275万3千円に対し、収入済額は244億76万7千円で、前年度に比べ2億9,112万円(1.2%)増加した。収入率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し97.5%となった。

不納欠損額は4,468万3千円で、前年度に比べ1,204万2千円(36.9%)増加したものの、収入未済額は5億7,933万3千円で、前年度に比べ7,402万3千円(11.3%)減少した。

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

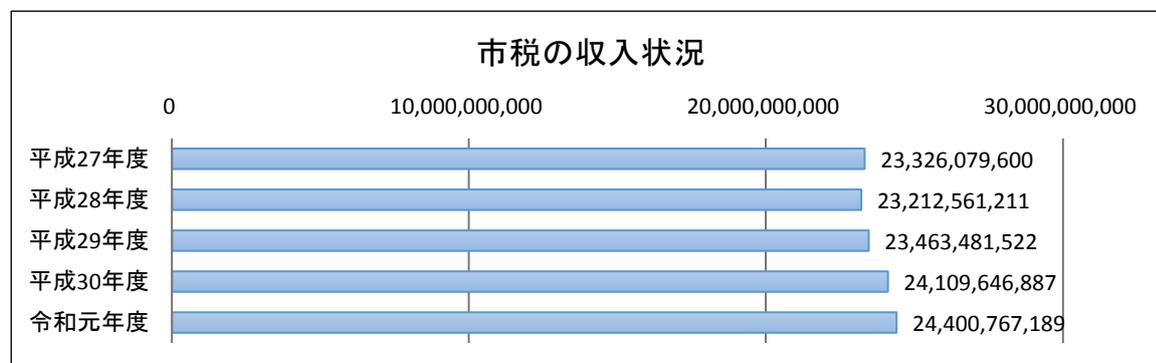
市税の税目別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		11,877,561,796	11,739,465,284	138,096,512	1.2
内 訳	個 人	10,080,253,029	9,942,336,226	137,916,803	1.4
	法 人	1,797,308,767	1,797,129,058	179,709	0.0
固 定 資 産 税		9,598,823,348	9,502,705,749	96,117,599	1.0
内 訳	土地・家屋・償却資産	9,489,844,448	9,393,595,149	96,249,299	1.0
	国有資産等所在市町村交付金	108,978,900	109,110,600	△ 131,700	△ 0.1
軽 自 動 車 税		320,312,668	303,770,359	16,542,309	5.4
内 訳	軽自動車税	317,607,968	303,770,359	13,837,609	4.6
	環境性能割	2,704,700	—	2,704,700	皆増
市 た ば こ 税		924,945,187	897,893,623	27,051,564	3.0
都 市 計 画 税		1,679,124,190	1,665,811,872	13,312,318	0.8
合 計		24,400,767,189	24,109,646,887	291,120,302	1.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の市税の収入状況は、以下のとおりである。



第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、市町村が管理する道路の延長及び面積により按分し譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。

また、森林環境税の賦課は令和6年度からであるが、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度より森林環境譲与税が私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分し譲与されている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	353,000,000	337,000,000	16,000,000	4.7
調定額	348,151,034	343,049,000	5,102,034	1.5
収入済額	348,151,034	343,049,000	5,102,034	1.5
収入率	100.0	100.0	—	—

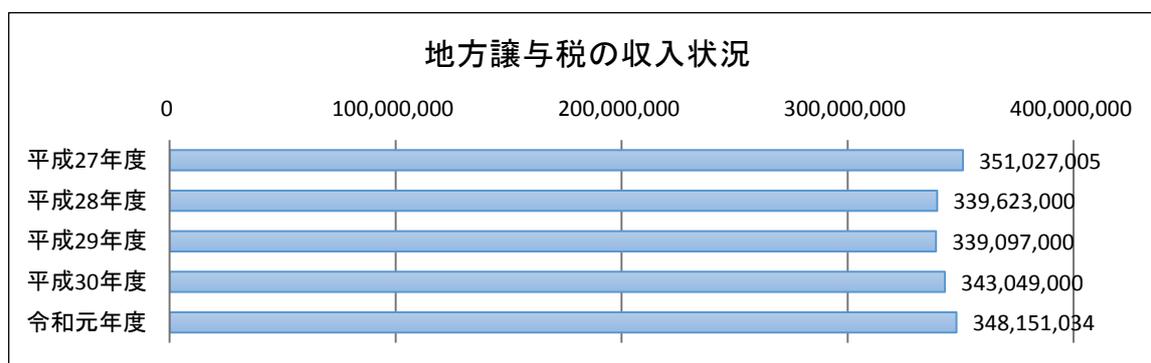
地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	87,757,000	99,051,000	△ 11,294,000	△ 11.4
自動車重量譲与税	252,731,000	243,998,000	8,733,000	3.6
森林環境譲与税	7,663,000	—	7,663,000	皆増
地方道路譲与税	34	—	34	皆増
計	348,151,034	343,049,000	5,102,034	1.5

収入済額は、3億4,815万1千円で、前年度に比べ510万2千円(1.5%)増加した。

最近5年間の地方譲与税の収入状況は、以下のとおりである。



第3款 利子割交付金

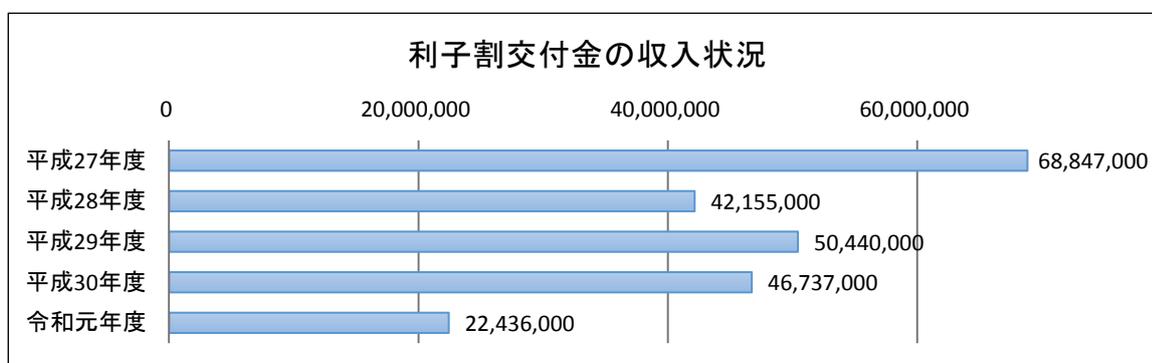
この交付金は、預貯金の利子等に課税される府民税利子割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分して交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	48,000,000	43,000,000	5,000,000	11.6
調定額	22,436,000	46,737,000	△ 24,301,000	△ 52.0
収入済額	22,436,000	46,737,000	△ 24,301,000	△ 52.0
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、2,243万6千円で、前年度に比べ2,430万1千円(52.0%)減少した。

最近5年間の利子割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第4款 配当割交付金

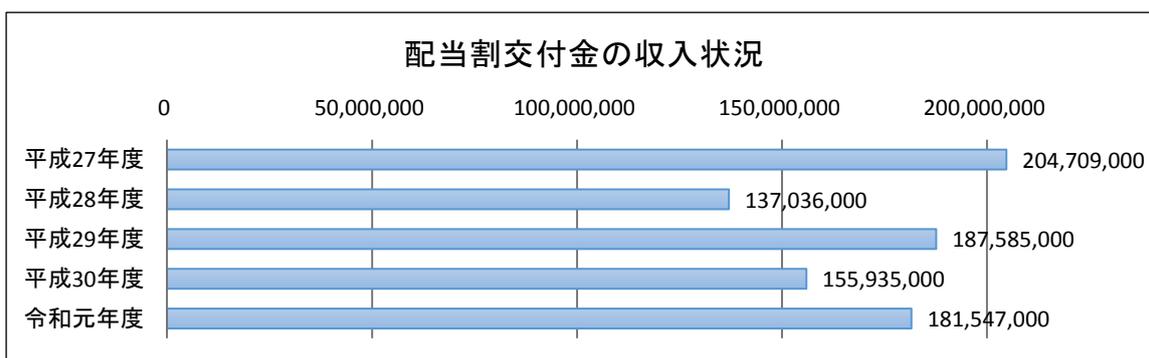
この交付金は、上場株式の配当等に課税される府民税配当割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分して交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	179,000,000	175,000,000	4,000,000	2.3
調定額	181,547,000	155,935,000	25,612,000	16.4
収入済額	181,547,000	155,935,000	25,612,000	16.4
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、1億8,154万7千円で、前年度に比べ2,561万2千円(16.4%)増加した。

最近5年間の配当割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

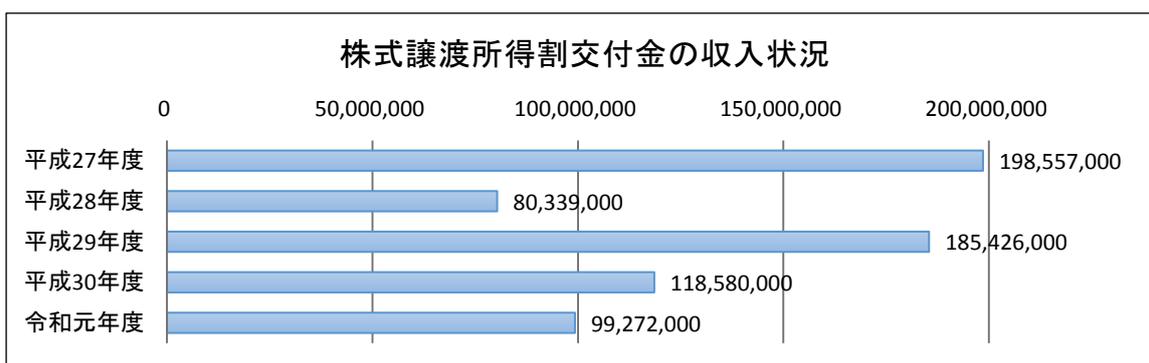
この交付金は、上場株式の譲渡益等に課税される府民税株式等譲渡所得割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分して交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	178,000,000	178,000,000	0	0.0
調定額	99,272,000	118,580,000	△ 19,308,000	△ 16.3
収入済額	99,272,000	118,580,000	△ 19,308,000	△ 16.3
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、9,927万2千円で、前年度に比べ1,930万8千円(16.3%)減少した。

最近5年間の株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第6款 地方消費税交付金

この交付金は、府税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数等により按分して交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,159,000,000	2,948,000,000	211,000,000	7.2
調定額	2,954,060,000	3,079,252,000	△125,192,000	△4.1
収入済額	2,954,060,000	3,079,252,000	△125,192,000	△4.1
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、29億5,406万円で、前年度に比べ1億2,519万2千円(4.1%)減少した。
最近5年間の地方消費税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第7款 ゴルフ場利用税交付金

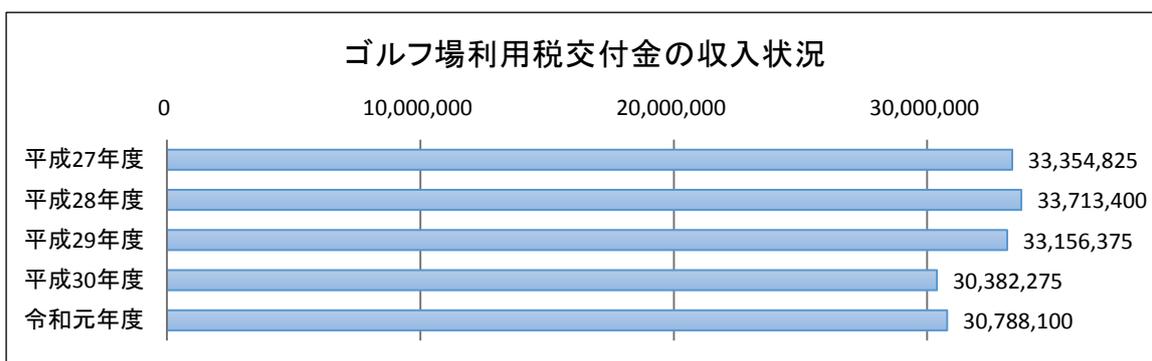
この交付金は、市内のゴルフ場から府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	31,837,000	33,431,000	△1,594,000	△4.8
調定額	30,788,100	30,382,275	405,825	1.3
収入済額	30,788,100	30,382,275	405,825	1.3
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、3,078万8千円で、前年度に比べ40万5千円(1.3%)増加した。

最近5年間のゴルフ場利用税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第8款 自動車取得税交付金

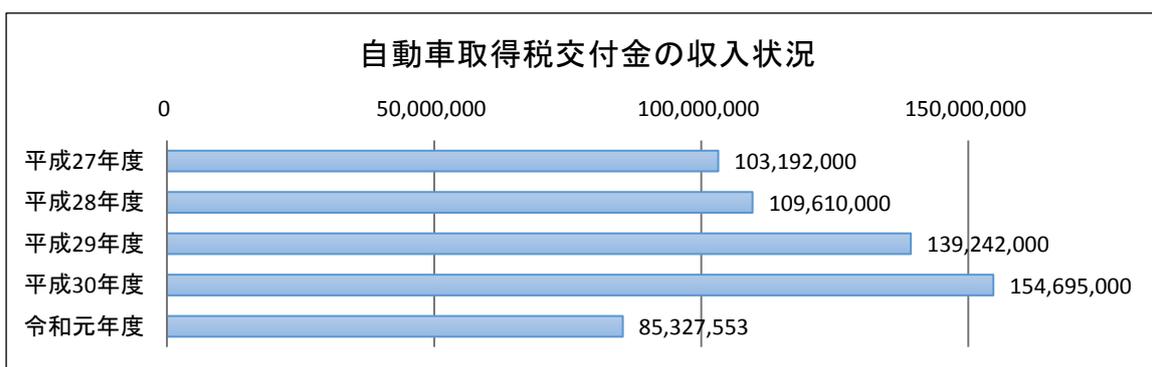
この交付金は、府税として徴収された自動車取得税(令和元年9月に廃止)の一部が、市町村が管理する道路の延長及び面積により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	63,000,000	135,000,000	△ 72,000,000	△ 53.3
調定額	85,327,553	154,695,000	△ 69,367,447	△ 44.8
収入済額	85,327,553	154,695,000	△ 69,367,447	△ 44.8
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、8,532万7千円で、前年度に比べ6,936万7千円(44.8%)減少した。

最近5年間の自動車取得税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第9款 環境性能割交付金

この交付金は、府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市町村が管理する道路の延長及び面積により按分し交付されたもので、令和元年10月に創設された。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	29,000,000	—	29,000,000	皆増
調定額	21,172,000	—	21,172,000	皆増
収入済額	21,172,000	—	21,172,000	皆増
収入率	100.0	—	—	—

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

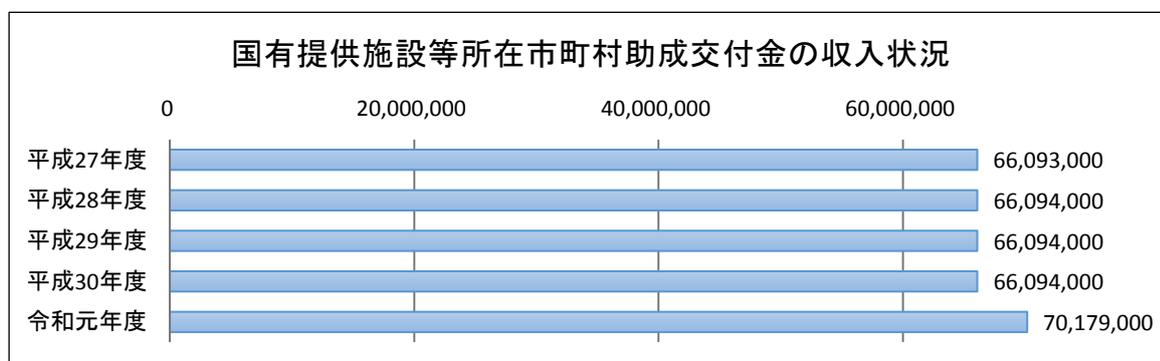
この交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の施設に供する固定資産(土地、建物、工作物)について、固定資産税の代替的なものとして交付されたものであり、略称で基地交付金ともいう。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	66,094,000	66,094,000	0	0.0
調定額	70,179,000	66,094,000	4,085,000	6.2
収入済額	70,179,000	66,094,000	4,085,000	6.2
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、7,017万9千円で、前年度に比べ408万5千円(6.2%)増加した。

最近5年間の国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第11款 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収分を補填するために交付されたものである。また、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額の子ども・子育て支援臨時交付金が交付されている。

(単位：円・%)

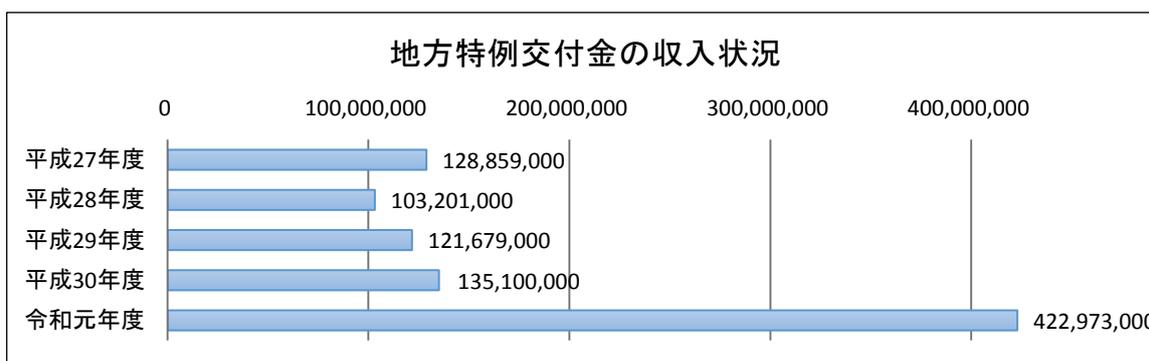
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	246,526,000	151,530,000	94,996,000	62.7
調定額	422,973,000	135,100,000	287,873,000	213.1
収入済額	422,973,000	135,100,000	287,873,000	213.1
収入率	100.0	100.0	—	—

地方特例交付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方特例交付金	177,875,000	135,100,000	42,775,000	31.7
子ども・子育て支援臨時交付金	245,098,000	—	245,098,000	皆増
計	422,973,000	135,100,000	287,873,000	213.1

収入済額は、4億2,297万3千円で、前年度に比べ2億8,787万3千円(213.1%)増加した。最近5年間の地方特例交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第12款 地方交付税

この交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税として徴収した財源を、一定の基準に基づき地方公共団体に再配分した交付金で、普通交付税と特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,380,000,000	6,970,000,000	410,000,000	5.9
調定額	7,354,043,000	7,113,989,000	240,054,000	3.4
収入済額	7,354,043,000	7,113,989,000	240,054,000	3.4
収入率	100.0	100.0	—	—

地方交付税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	7,002,655,000	6,784,731,000	217,924,000	3.2
特別交付税	351,388,000	329,258,000	22,130,000	6.7
計	7,354,043,000	7,113,989,000	240,054,000	3.4

収入済額は、73億5,404万3千円で、前年度に比べ2億4,005万4千円(3.4%)増加した。最近5年間の地方交付税の収入状況は、以下のとおりである。



第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、交通事故発生件数や人口等により按分して交付されたもので、市町村が単独で行う道路交通安全施設の設置等の財源となるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000	△ 10.0
調定額	21,812,000	23,872,000	△ 2,060,000	△ 8.6
収入済額	21,812,000	23,872,000	△ 2,060,000	△ 8.6
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、2,181万2千円で、前年度に比べ206万円(8.6%)減少した。

最近5年間の交通安全対策特別交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第14款 分担金及び負担金

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収したものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	334,704,000	578,360,000	△ 243,656,000	△ 42.1
調定額	381,369,852	606,106,305	△ 224,736,453	△ 37.1
収入済額	338,509,562	557,749,756	△ 219,240,194	△ 39.3
不納欠損額	2,203,450	1,440,500	762,950	53.0
収入未済額	40,656,840	46,916,049	△ 6,259,209	△ 13.3
収入率	88.8	92.0	—	—

分担金及び負担金の決算状況は、調定額 3 億 8,136 万 9 千円に対し、収入済額は 3 億 3,850 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 1,924 万円 (39.3%) 減少した。収入率は、前年度に比べ 3.2 ポイント低下し 88.8% となった。

不納欠損額は 220 万 3 千円で、前年度に比べ 76 万 2 千円 (53.0%) 増加したものの、収入未済額は 4,065 万 6 千円で、前年度に比べ 625 万 9 千円 (13.3%) 減少した。

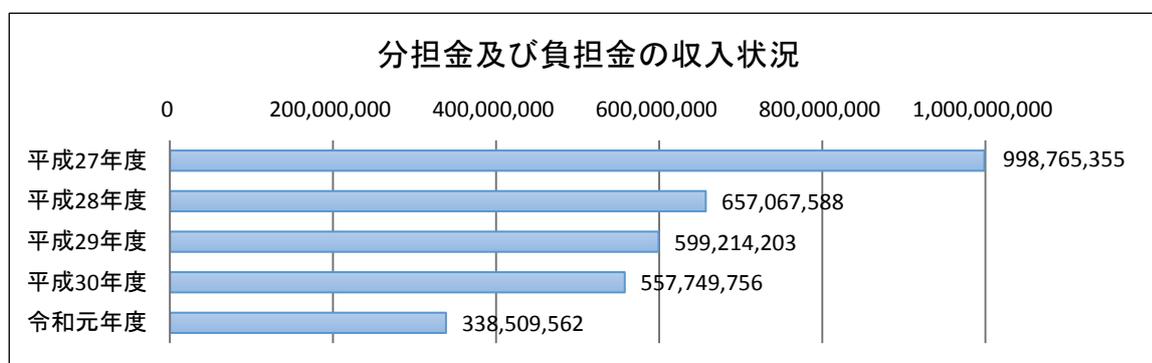
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
災害復旧費分担金	2,169	0	0	2,169	0.0
民生費負担金	374,322,013	331,463,892	2,203,450	40,654,671	88.6

最近 5 年間の分担金及び負担金の収入状況は、以下のとおりである。



第 15 款 使用料及び手数料

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収したものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,515,624,000	1,538,467,000	△ 22,843,000	△ 1.5
調 定 額	1,434,975,425	1,451,093,286	△ 16,117,861	△ 1.1
収入済額	1,406,501,543	1,420,549,728	△ 14,048,185	△ 1.0
還付未済額	14,135	31,145	△17,010	△54.6
不納欠損額	323,554	561,965	△ 238,411	△ 42.4
収入未済額	28,164,463	30,012,738	△ 1,848,275	△ 6.2
収 入 率	98.0	97.9	—	—

使用料及び手数料の決算状況は、調定額 14 億 3,497 万 5 千円に対し、収入済額は 14 億 650 万 1 千円で、前年度に比べ 1,404 万 8 千円(1.0%)減少した。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 98.0%となった。

不納欠損額は 32 万 3 千円で、前年度に比べ 23 万 8 千円(42.4%)減少し、収入未済額は 2,816 万 4 千円で、前年度に比べ 184 万 8 千円(6.2%)減少した。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

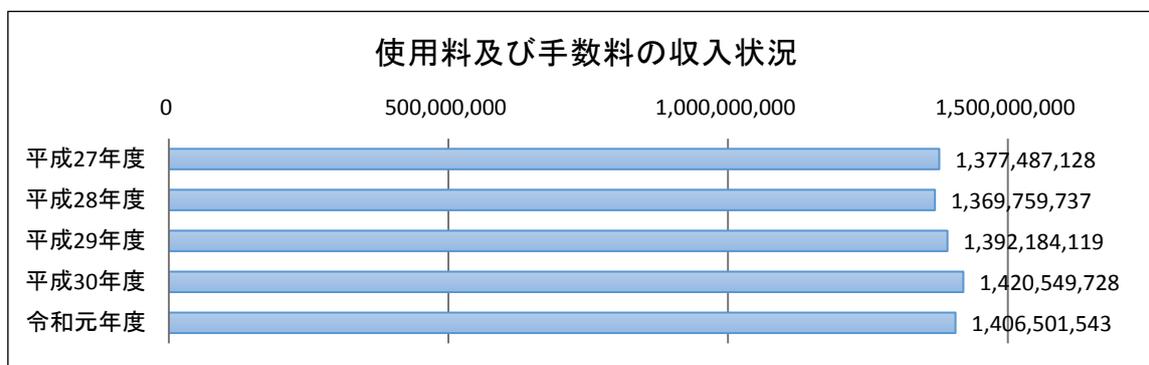
使用料及び手数料の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
農林使用料	332,426	163,261	0	169,165	49.1
土木使用料	657,712,461	633,346,165	101,200	24,265,096	96.3
教育使用料	248,367,730	248,098,330	0	275,400	99.9
総務手数料	76,357,143	73,829,317	182,034	2,351,102	96.7
民生手数料	14,410	3,750	0	10,660	26.0
衛生手数料	26,970,570	25,837,510	40,320	1,092,740	95.8
農林手数料	29,080	29,030	0	50	99.8
教育手数料	4,270	4,020	0	250	94.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近 5 年間の使用料及び手数料の収入状況は、以下のとおりである。



第16款 国庫支出金

この支出金は、国が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されたもので、法律により国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的かつ財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の委託金がある。

(単位：円・%)

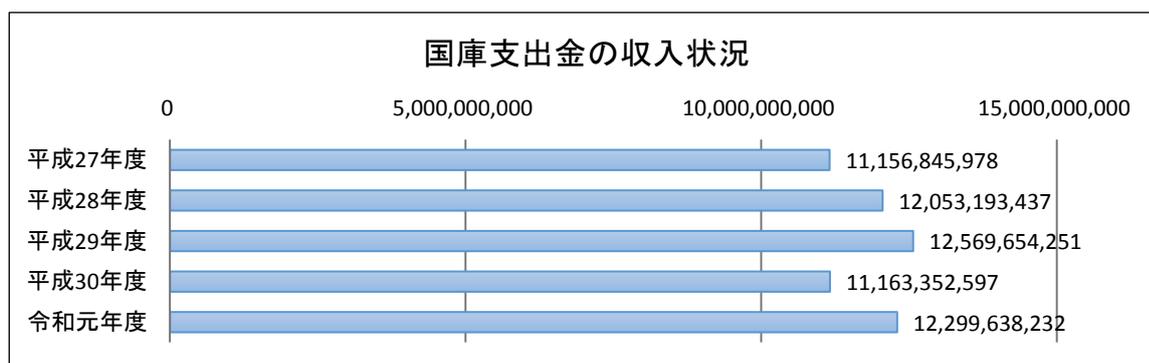
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	13,442,055,681	12,081,627,091	1,360,428,590	11.3
調定額	12,299,638,232	11,163,352,597	1,136,285,635	10.2
収入済額	12,299,638,232	11,163,352,597	1,136,285,635	10.2
収入率	100.0	100.0	—	—

国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	10,299,257,116	9,809,471,623	489,785,493	5.0
国庫補助金	1,950,045,106	1,303,282,212	646,762,894	49.6
委託金	50,336,010	50,598,762	△262,752	△0.5
計	12,299,638,232	11,163,352,597	1,136,285,635	10.2

収入済額は、122億9,963万8千円で、前年度に比べ11億3,628万5千円(10.2%)増加した。最近5年間の国庫支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第17款 府支出金

この支出金は、府が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で府が補助する場合に交付されたもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により府負担金、府補助金、委託金がある。

(単位：円・%)

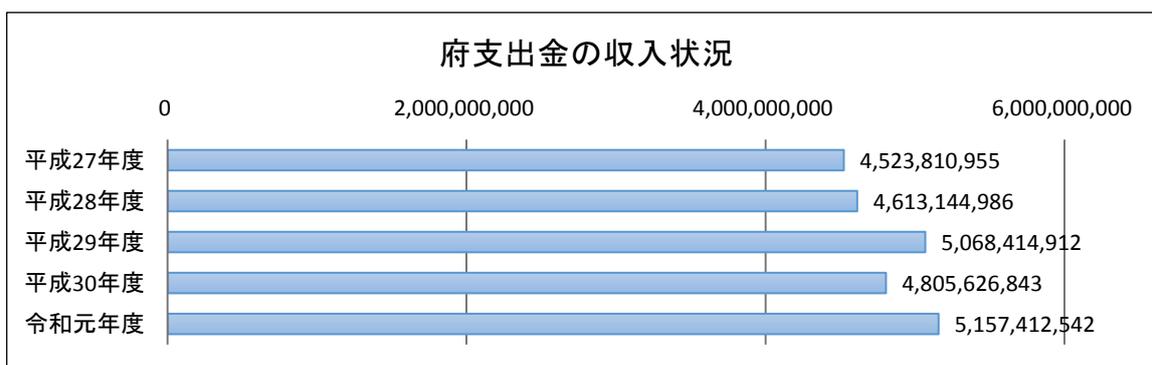
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,298,944,000	5,004,643,000	294,301,000	5.9
調定額	5,157,412,542	4,805,626,843	351,785,699	7.3
収入済額	5,157,412,542	4,805,626,843	351,785,699	7.3
収入率	100.0	100.0	—	—

府支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府負担金	3,416,409,528	3,127,265,723	289,143,805	9.2
府補助金	1,352,198,761	1,328,626,502	23,572,259	1.8
委託金	388,804,253	349,734,618	39,069,635	11.2
計	5,157,412,542	4,805,626,843	351,785,699	7.3

収入済額は、51億5,741万2千円で、前年度に比べ3億5,178万5千円(7.3%)増加した。最近5年間の府支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第18款 財産収入

この収入は、地方公共団体が有する財産の貸付運用、売払いによる収入である。

(単位：円・%)

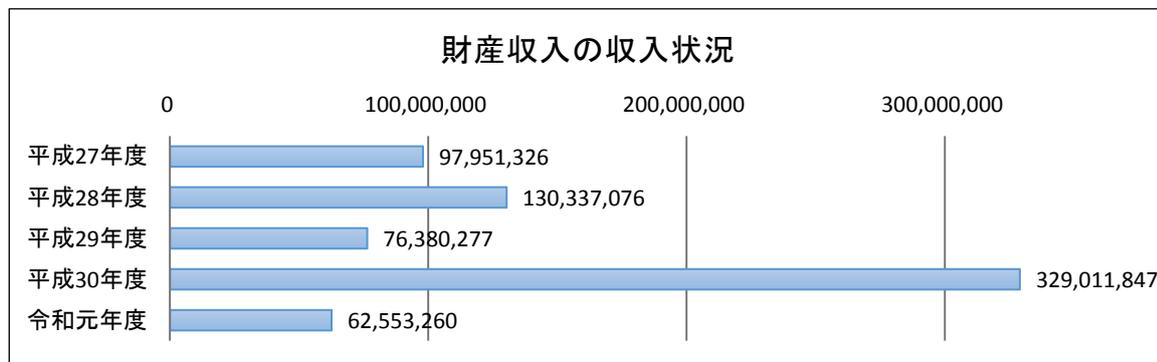
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	110,765,000	365,297,000	△ 254,532,000	△ 69.7
調 定 額	62,553,260	329,011,847	△ 266,458,587	△ 81.0
収入済額	62,553,260	329,011,847	△ 266,458,587	△ 81.0
収 入 率	100.0	100.0	—	—

財産収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	56,522,498	52,735,199	3,787,299	7.2
財産売払収入	6,030,762	276,276,648	△ 270,245,886	△ 97.8
計	62,553,260	329,011,847	△ 266,458,587	△ 81.0

収入済額は、6,255万3千円で、前年度に比べ2億6,645万8千円(81.0%)減少した。
最近5年間の財産収入の収入状況は、以下のとおりである。



第19款 寄付金

寄付金は、市民などから受ける金銭による寄付で、用途を特定しない一般寄付金と用途を指定された指定寄付金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	162,247,000	130,217,000	32,030,000	24.6
調定額	121,188,115	114,459,744	6,728,371	5.9
収入済額	121,188,115	114,459,744	6,728,371	5.9
収入率	100.0	100.0	—	—

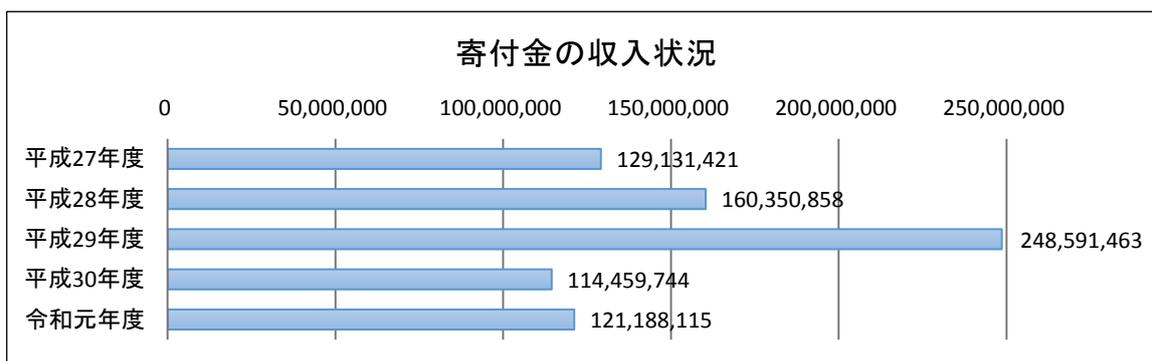
寄付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般寄付金	47,015,000	41,088,000	5,927,000	14.4
総務費寄付金	65,773,614	70,080,000	△ 4,306,386	△ 6.1
民生費寄付金	896,904	216,805	680,099	313.7
商工費寄付金	0	1,256,000	△ 1,256,000	皆減
土木費寄付金	0	1,818,939	△ 1,818,939	皆減
教育費寄付金	7,502,597	0	7,502,597	皆増
計	121,188,115	114,459,744	6,728,371	5.9

収入済額は、1億2,118万8千円で、前年度に比べ672万8千円(5.9%)増加した。

最近5年間の寄付金の収入状況は、以下のとおりである。



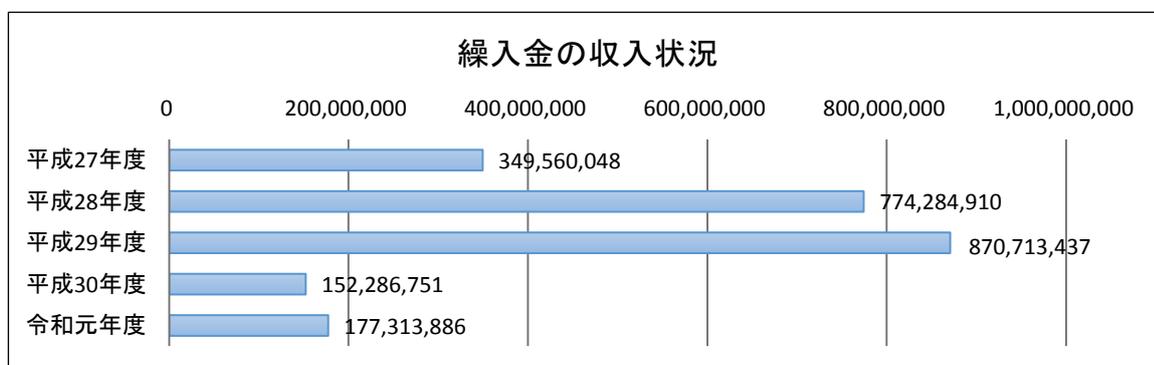
第20款 繰入金

繰入金は、会計相互において収入される経費で、他会計に資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	575,812,000	602,198,000	△ 26,386,000	△ 4.4
調定額	177,313,886	152,286,751	25,027,135	16.4
収入済額	177,313,886	152,286,751	25,027,135	16.4
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、1億7,731万3千円で、前年度に比べ2,502万7千円(16.4%)増加した。最近5年間の繰入金の収入状況は、以下のとおりである。



第21款 繰越金

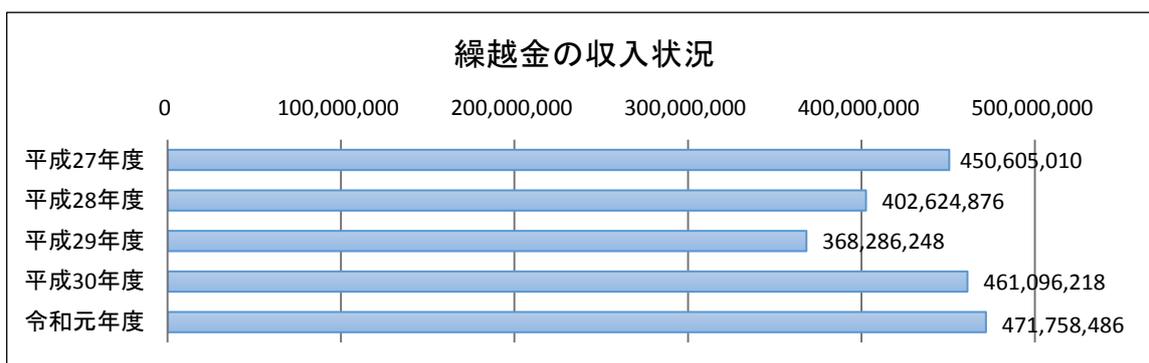
繰越金は、翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた余剰分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	467,085,421	441,161,418	25,924,003	5.9
調定額	471,758,486	461,096,218	10,662,268	2.3
収入済額	471,758,486	461,096,218	10,662,268	2.3
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は、4億7,175万8千円で、前年度に比べ1,066万2千円(2.3%)増加した。

最近5年間の繰越金の収入状況は、以下のとおりである。



第22款 諸収入

この収入は、他の収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,970,538,000	2,907,912,000	62,626,000	2.2
調 定 額	3,549,854,419	3,473,902,929	75,951,490	2.2
収入済額	3,054,579,793	2,991,065,349	63,514,444	2.1
還付未済額	30,933	6,688	24,245	362.5
不納欠損額	13,901,412	54,446,741	△ 40,545,329	△ 74.5
収入未済額	481,404,147	428,397,527	53,006,620	12.4
収 入 率	86.0	86.1	—	—

諸収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分(項別)	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	65,475,284	50,742,850	14,732,434	29.0
市 預 金 利 子	6,063,121	8,646,995	△ 2,583,874	△ 29.9
貸付金元利収入	2,441,782,572	2,442,414,725	△ 632,153	△ 0.0
受託事業収入	1,860,468	2,179,925	△ 319,457	△ 14.7
雑 入	539,398,348	487,080,854	52,317,494	10.7
計	3,054,579,793	2,991,065,349	63,514,444	2.1

諸収入の決算状況は、調定額35億4,985万4千円に対し、収入済額は30億5,457万9千円で、前年度に比べ6,351万4千円(2.1%)増加した。収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し86.0%となった。

不納欠損額は1,390万1千円で、前年度に比べ4,054万5千円(74.5%)減少したものの、収入未済額は4億8,140万4千円で、前年度に比べ5,300万6千円(12.4%)増加した。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

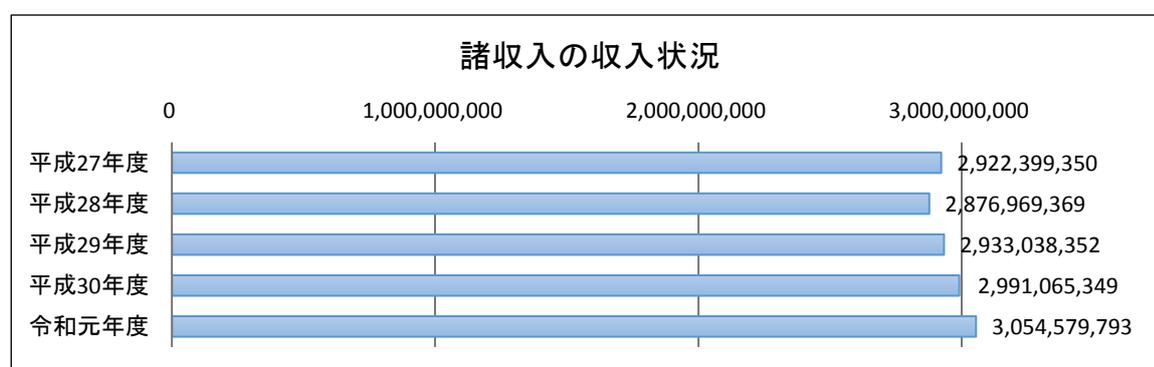
諸収入の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分(目別)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費貸付金元利収入	118,210,481	14,467,952	360,000	103,382,529	12.2
雑 入	928,776,513	537,233,383	13,541,412	378,021,618	57.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の諸収入の収入状況は、以下のとおりである。



第23款 市債

市債は、地方公共団体が世代間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還期間が一会計年度を超えるものである。

(単位：円・%)

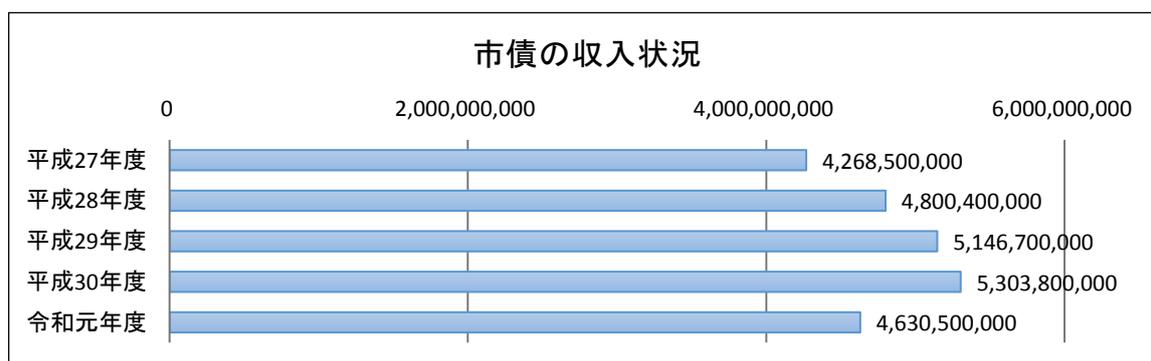
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,957,400,000	7,276,000,000	△ 318,600,000	△ 4.4
調 定 額	4,630,500,000	5,303,800,000	△ 673,300,000	△ 12.7
収入済額	4,630,500,000	5,303,800,000	△ 673,300,000	△ 12.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

市債収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	137,700,000	1,500,000	136,200,000	9,080.0
民生債	77,700,000	4,200,000	73,500,000	1,750.0
衛生債	717,800,000	107,000,000	610,800,000	570.8
農林債	0	6,600,000	△ 6,600,000	皆減
商工債	21,000,000	1,100,000	19,900,000	1,809.1
土木債	597,900,000	491,800,000	106,100,000	21.6
消防債	32,900,000	1,700,000	31,200,000	1,835.3
教育債	775,500,000	1,607,700,000	△ 832,200,000	△ 51.8
災害復旧債	21,700,000	33,000,000	△ 11,300,000	△ 34.2
臨時財政対策債	2,248,300,000	3,049,200,000	△ 800,900,000	△ 26.3
計	4,630,500,000	5,303,800,000	△ 673,300,000	△ 12.7

収入済額は、46億3,050万円で、前年度に比べ6億7,330万円(12.7%)減少した。
最近5年間の市債の収入状況は、以下のとおりである。



(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	67,577,728,102	65,932,891,509	1,644,836,593	2.5	
支 出 済 額	62,976,478,586	62,204,572,509	771,906,077	1.2	
執 行 率	93.2	94.3	—	—	
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	—	
	繰越明許費	3,137,462,688	2,559,065,102	578,397,586	22.6
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	3,137,462,688	2,559,065,102	578,397,586	22.6
不 用 額	1,463,786,828	1,169,253,898	294,532,930	25.2	

令和元年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額675億7,772万8千円に対し、支出済額629億7,647万8千円で、前年度に比べ7億7,190万6千円(1.2%)増加した。

執行率は93.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

翌年度繰越額は31億3,746万2千円で、前年度に比べ5億7,839万7千円(22.6%)増加し、不用額は14億6,378万6千円で、前年度に比べ2億9,453万2千円(25.2%)増加した。

令和元年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度	
	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
1 議 会 費	426,001,072	0.7	96.5	441,303,680	0.7
2 総 務 費	6,809,184,631	10.8	102.1	6,668,207,787	10.7
3 民 生 費	29,101,189,047	46.2	103.3	28,176,561,447	45.3
4 衛 生 費	4,563,263,121	7.2	112.8	4,044,033,640	6.5
5 労 働 費	40,175,151	0.1	102.0	39,378,559	0.1
6 農林水産業費	272,271,329	0.4	100.3	271,357,731	0.4
7 商 工 費	2,108,625,458	3.3	112.0	1,883,356,428	3.0
8 土 木 費	5,737,272,947	9.1	105.3	5,447,762,187	8.8
9 消 防 費	2,143,618,763	3.4	106.1	2,020,372,723	3.2
10 教 育 費	5,294,123,180	8.4	85.0	6,230,813,440	10.0
11 災害復旧費	32,579,361	0.1	59.9	54,392,083	0.1
12 公 債 費	5,436,706,014	8.6	91.9	5,912,991,280	9.5
13 諸 支 出 金	1,011,468,512	1.6	99.7	1,014,041,524	1.6
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0
合 計	62,976,478,586	100.0	101.2	62,204,572,509	100.0

款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

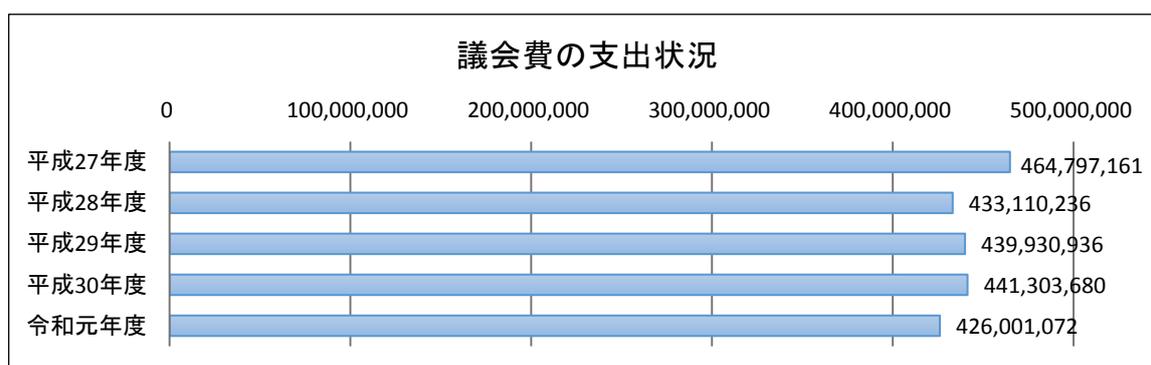
(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	444,801,000	449,718,000	△ 4,917,000	△ 1.1
支出済額	426,001,072	441,303,680	△ 15,302,608	△ 3.5
執行率	95.8	98.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	18,799,928	8,414,320	10,385,608	123.4

支出済額は、4億2,600万1千円で、前年度に比べ1,530万2千円(3.5%)減少した。

執行率は95.8%で、前年度に比べ2.3ポイント低下した。

最近5年間の議会費の支出状況は、以下のとおりである。



第2款 総務費

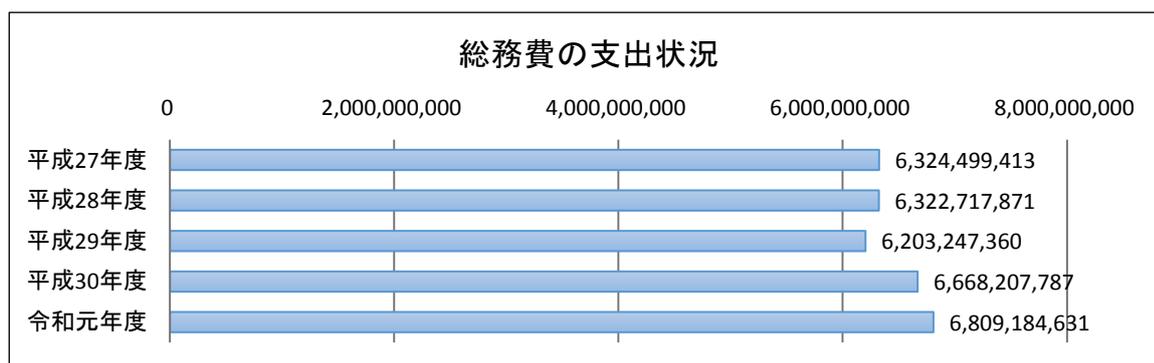
(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,039,433,084	6,922,860,400	116,572,684	1.7
支出済額	6,809,184,631	6,668,207,787	140,976,844	2.1
執行率	96.7	96.3	—	—
翌年度繰越額	57,497,850	103,353,000	△ 45,855,150	△ 44.4
不用額	172,750,603	151,299,613	21,450,990	14.2

支出済額は、68億918万4千円で、前年度に比べ1億4,097万6千円(2.1%)増加した。

執行率は96.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

最近5年間の総務費の支出状況は、以下のとおりである。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

総務費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	5,434,233,463	5,479,533,608	△ 45,300,145	△ 0.8
徴税費	820,827,035	755,913,873	64,913,162	8.6
戸籍住民基本台帳費	311,819,611	289,024,310	22,795,301	7.9
選挙費	164,715,468	66,686,322	98,029,146	147.0
統計調査費	28,561,037	28,399,360	161,677	0.6
監査委員費	49,028,017	48,650,314	377,703	0.8
計	6,809,184,631	6,668,207,787	140,976,844	2.1

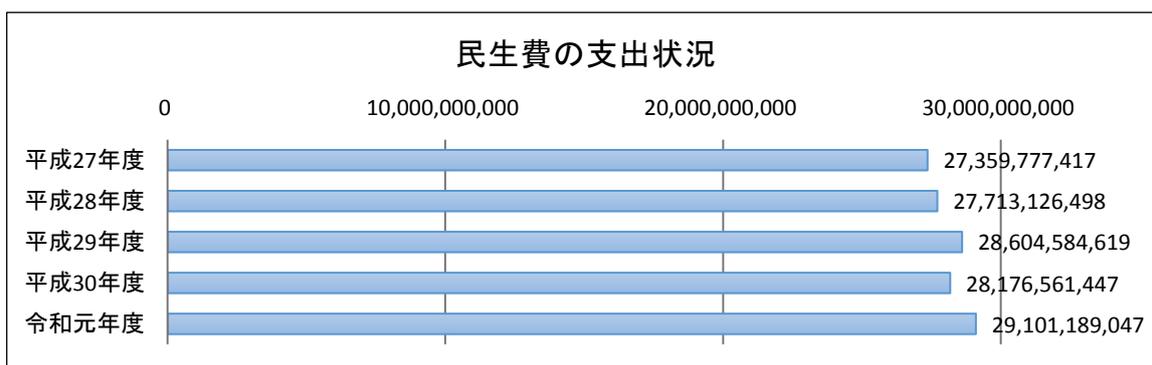
第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	29,473,123,372	28,521,004,497	952,118,875	3.3
支出済額	29,101,189,047	28,176,561,447	924,627,600	3.3
執行率	98.7	98.8	—	—
翌年度繰越額	3,600,000	57,840,000	△ 54,240,000	△ 93.8
不用額	368,334,325	286,603,050	81,731,275	28.5

支出済額は、291億118万9千円で、前年度に比べ9億2,462万7千円(3.3%)増加した。執行率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

最近5年間の民生費の支出状況は、以下のとおりである。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

民生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	12,952,416,732	12,221,542,284	730,874,448	6.0
児童福祉費	11,016,670,788	10,617,145,354	399,525,434	3.8
生活保護費	5,124,362,814	5,296,885,602	△ 172,522,788	△ 3.3
災害救助費	7,738,713	40,988,207	△ 33,249,494	△ 81.1
計	29,101,189,047	28,176,561,447	924,627,600	3.3

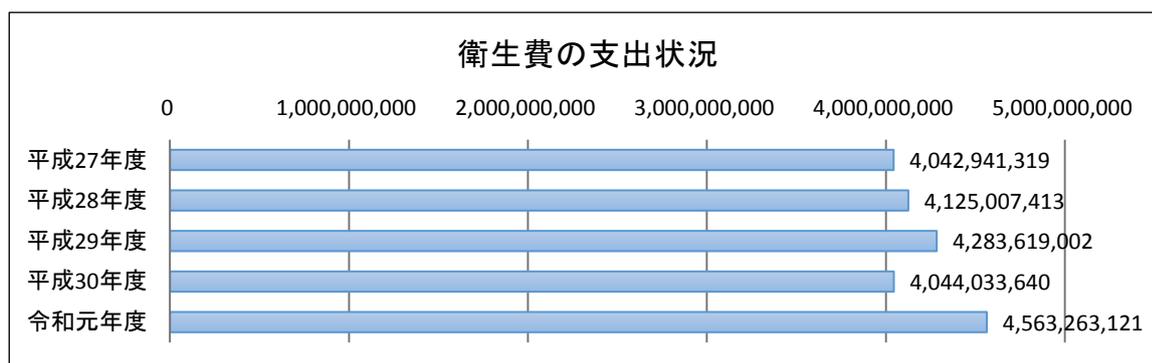
第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,849,871,000	4,429,896,112	419,974,888	9.5
支出済額	4,563,263,121	4,044,033,640	519,229,481	12.8
執行率	94.1	91.3	—	—
翌年度繰越額	212,015,000	311,332,000	△ 99,317,000	△ 31.9
不用額	74,592,879	74,530,472	62,407	0.1

支出済額は、45億6,326万3千円で、前年度に比べ5億1,922万9千円(12.8%)増加した。執行率は94.1%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

最近5年間の衛生費の支出状況は、以下のとおりである。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

衛生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	1,951,670,620	1,377,503,217	574,167,403	41.7
清掃費	2,611,592,501	2,666,530,423	△ 54,937,922	△ 2.1
計	4,563,263,121	4,044,033,640	519,229,481	12.8

第5款 労働費

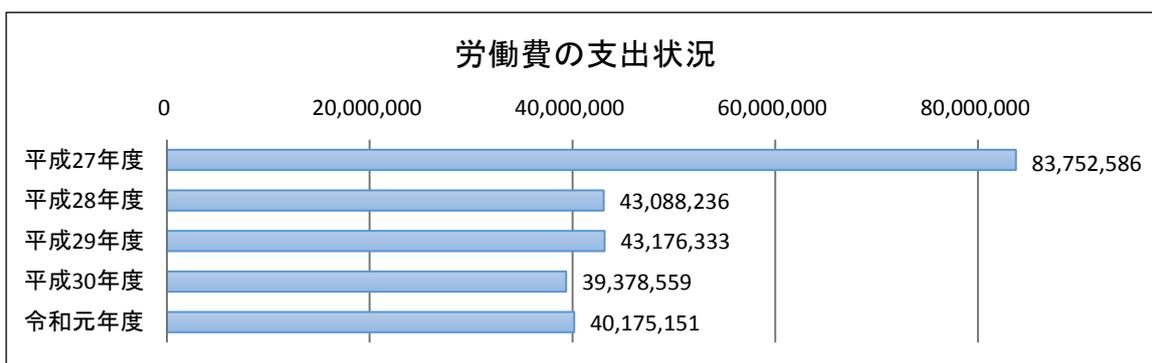
(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	40,524,000	39,880,000	644,000	1.6
支出済額	40,175,151	39,378,559	796,592	2.0
執行率	99.1	98.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	348,849	501,441	△ 152,592	△ 30.4

支出済額は、4,017万5千円で、前年度に比べ79万6千円(2.0%)増加した。

執行率は99.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

最近5年間の労働費の支出状況は、以下のとおりである。



第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	322,109,226	341,720,000	△ 19,610,774	△ 5.7
支出済額	272,271,329	271,357,731	913,598	0.3
執行率	84.5	79.4	—	—
翌年度繰越額	29,148,000	35,262,226	△ 6,114,226	△ 17.3
不用額	20,689,897	35,100,043	△ 14,410,146	△ 41.1

支出済額は、2億7,227万1千円で、前年度に比べ91万3千円(0.3%)増加した。

執行率は84.5%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

最近5年間の農林水産業費の支出状況は、以下のとおりである。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

農林水産業費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	200,869,976	206,392,340	△ 5,522,364	△ 2.7
林 業 費	70,179,353	63,771,391	6,407,962	10.0
水 産 業 費	1,222,000	1,194,000	28,000	2.3
計	272,271,329	271,357,731	913,598	0.3

第7款 商工費

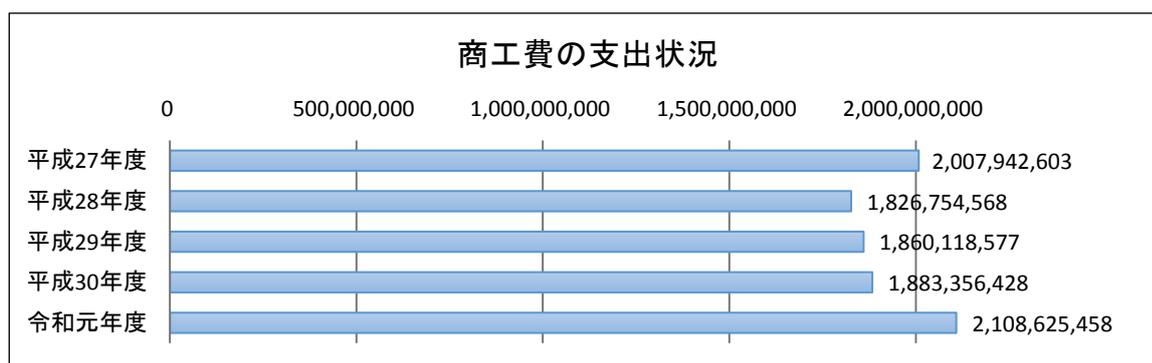
(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,289,451,000	1,900,790,000	388,661,000	20.4
支 出 済 額	2,108,625,458	1,883,356,428	225,269,030	12.0
執 行 率	92.1	99.1	—	—
翌年度繰越額	48,786,000	0	48,786,000	皆増
不 用 額	132,039,542	17,433,572	114,605,970	657.4

支出済額は、21億862万5千円で、前年度に比べ2億2,526万9千円(12.0%)増加した。

執行率は92.1%で、前年度に比べ7.0ポイント低下した。

最近5年間の商工費の支出状況は、以下のとおりである。



第8款 土木費

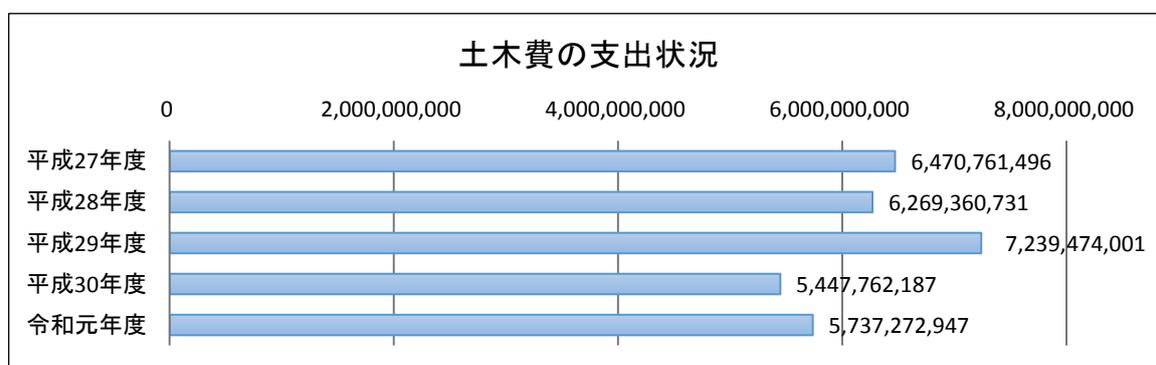
(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,625,896,420	6,492,500,186	1,133,396,234	17.5
支出済額	5,737,272,947	5,447,762,187	289,510,760	5.3
執行率	75.2	83.9	—	—
翌年度繰越額	1,625,660,838	765,400,120	860,260,718	112.4
不用額	262,962,635	279,337,879	△ 16,375,244	△ 5.9

支出済額は、57億3,727万2千円で、前年度に比べ2億8,951万円(5.3%)増加した。

執行率は75.2%で、前年度に比べ8.7ポイント低下した。

最近5年間の土木費の支出状況は、以下のとおりである。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

土木費 項別支出状況

(単位：円・%)

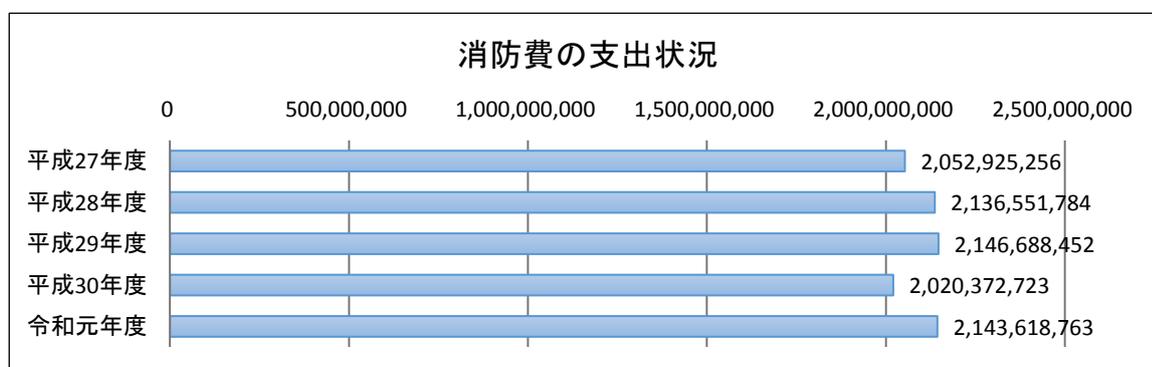
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	560,673,791	573,821,077	△ 13,147,286	△ 2.3
道路橋梁費	1,388,295,120	1,422,060,137	△ 33,765,017	△ 2.4
河川費	303,190,267	340,664,747	△ 37,474,480	△ 11.0
都市計画費	3,122,397,391	2,511,628,186	610,769,205	24.3
住宅費	362,716,378	599,588,040	△ 236,871,662	△ 39.5
計	5,737,272,947	5,447,762,187	289,510,760	5.3

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,155,558,622	2,024,673,000	130,885,622	6.5
支出済額	2,143,618,763	2,020,372,723	123,246,040	6.1
執行率	99.4	99.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	11,939,859	4,300,277	7,639,582	177.7

支出済額は、21億4,361万8千円で、前年度に比べ1億2,324万6千円(6.1%)増加した。
 執行率は99.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。
 最近5年間の消防費の支出状況は、以下のとおりである。



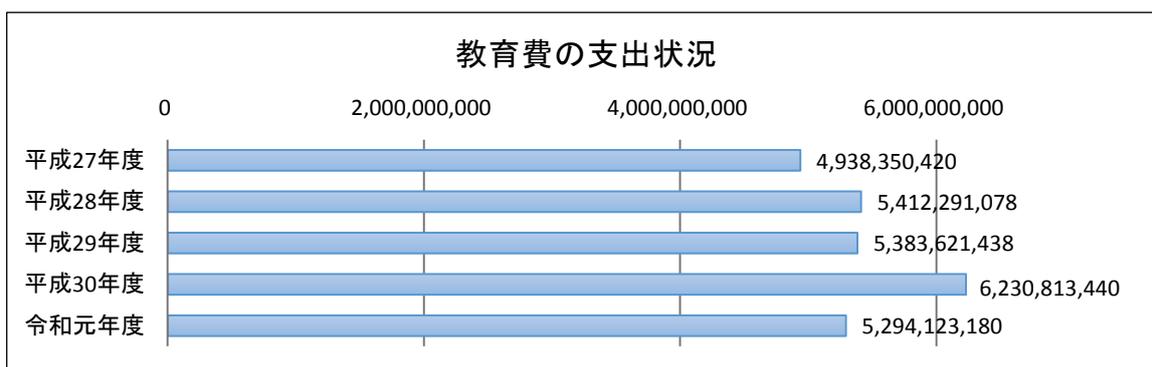
第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,762,337,712	7,737,091,672	△ 974,753,960	△ 12.6
支出済額	5,294,123,180	6,230,813,440	△ 936,690,260	△ 15.0
執行率	78.3	80.5	—	—
翌年度繰越額	1,160,755,000	1,249,865,000	△ 89,110,000	△ 7.1
不用額	307,459,532	256,413,232	51,046,300	19.9

支出済額は、52億9,412万3千円で、前年度に比べ9億3,669万円(15.0%)減少した。
 執行率は78.3%で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

最近5年間の教育費の支出状況は、以下のとおりである。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

教育費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	870,087,995	869,054,221	1,033,774	0.1
小学校費	1,985,640,044	2,072,548,248	△ 86,908,204	△ 4.2
中学校費	835,947,205	857,986,987	△ 22,039,782	△ 2.6
幼稚園費	706,623,534	576,231,414	130,392,120	22.6
社会教育費	895,824,402	1,854,992,570	△ 959,168,168	△ 51.7
計	5,294,123,180	6,230,813,440	△ 936,690,260	△ 15.0

第11款 災害復旧費

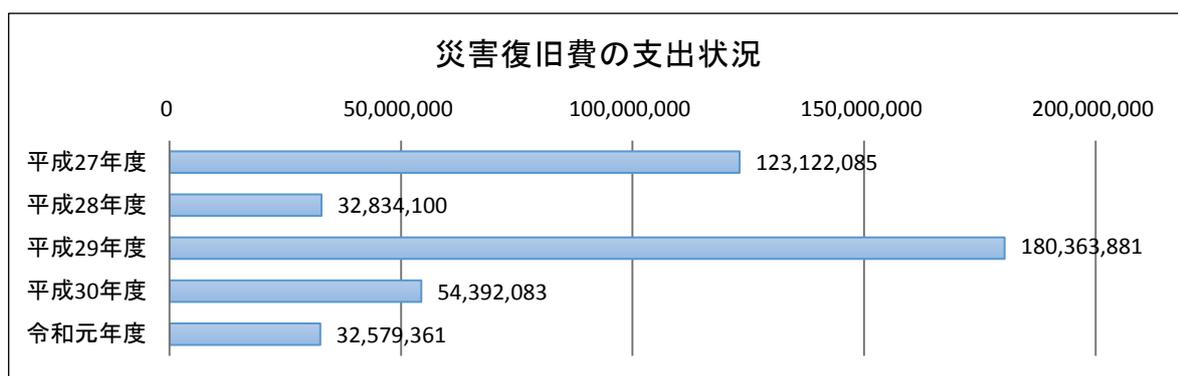
(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	98,576,756	108,954,731	△ 10,377,975	△ 9.5
支出済額	32,579,361	54,392,083	△ 21,812,722	△ 40.1
執行率	33.0	49.9	—	—
翌年度繰越額	0	36,012,756	△ 36,012,756	皆減
不用額	65,997,395	18,549,892	47,447,503	255.8

支出済額は、3,257万9千円で、前年度に比べ2,181万2千円(40.1%)減少した。

執行率は33.0%で、前年度に比べ16.9ポイント低下した。

最近5年間の災害復旧費の支出状況は、以下のとおりである。



災害復旧費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

災害復旧費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	5,256,318	8,228,294	△ 2,971,976	△ 36.1
公共土木施設災害復旧費	27,323,043	36,428,669	△ 9,105,626	△ 25.0
文教施設災害復旧費	0	9,735,120	△ 9,735,120	皆減
計	32,579,361	54,392,083	△ 21,812,722	△ 40.1

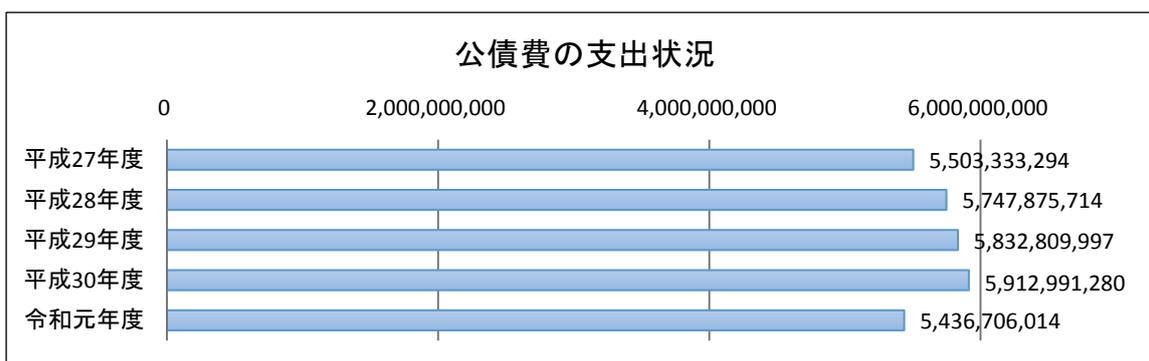
第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,450,633,000	5,916,952,000	△ 466,319,000	△ 7.9
支出済額	5,436,706,014	5,912,991,280	△ 476,285,266	△ 8.1
執行率	99.7	99.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,926,986	3,960,720	9,966,266	251.6

支出済額は、54億3,670万6千円で、前年度に比べ4億7,628万5千円(8.1%)減少した。執行率は99.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

最近5年間の公債費の支出状況は、以下のとおりである。



第13款 諸支出金

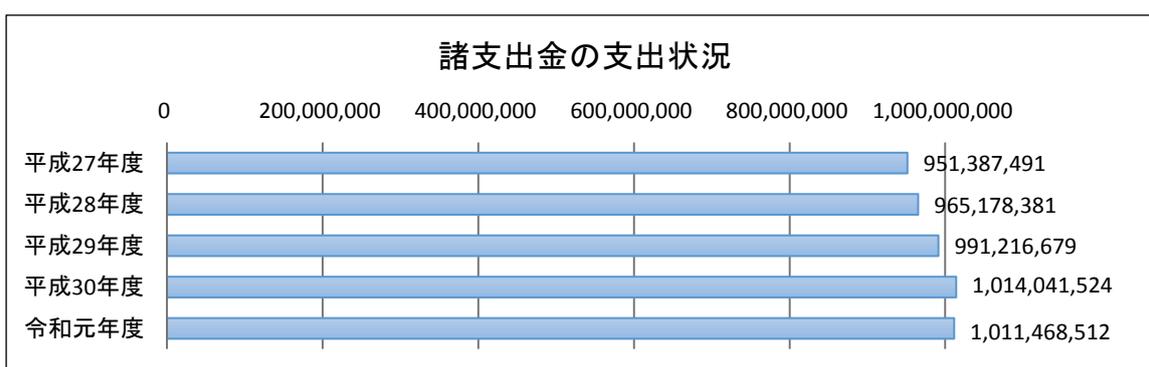
(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,018,127,000	1,019,777,000	△ 1,650,000	△ 0.2
支出済額	1,011,468,512	1,014,041,524	△ 2,573,012	△ 0.3
執行率	99.3	99.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,658,488	5,735,476	923,012	16.1

支出済額は、10億1,146万8千円で、前年度に比べ257万3千円(0.3%)減少した。

執行率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

最近5年間の諸支出金の支出状況は、以下のとおりである。



諸支出金の項別の支出状況は、次表のとおりである。

諸支出金 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金費	3,233,892	3,320,232	△ 86,340	△ 2.6
開 発 公 社 費	1,007,834,620	1,007,793,292	41,328	0.0
諸 費	400,000	2,928,000	△ 2,528,000	△ 86.3
計	1,011,468,512	1,014,041,524	△ 2,573,012	△ 0.3

第 14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,285,910	27,073,911	△ 19,788,001	△ 73.1
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,285,910	27,073,911	△ 19,788,001	△ 73.1

令和元年度中に予備費の執行はなかった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	19,050,000,000	19,545,362,000	△ 495,362,000	△ 2.5
歳 入 決 算 額	18,770,809,261	19,196,508,090	△ 425,698,829	△ 2.2
歳 出 決 算 額	18,770,809,261	19,196,508,090	△ 425,698,829	△ 2.2
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに187億7,080万9千円で、前年度に比べ4億2,569万8千円(2.2%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円である。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	19,050,000,000	19,545,362,000	△ 495,362,000	△ 2.5
調 定 額	19,834,156,587	20,311,801,938	△ 477,645,351	△ 2.4
収 入 済 額	18,770,809,261	19,196,508,090	△ 425,698,829	△ 2.2
還付未済額	3,855,840	3,175,209	680,631	21.4
不納欠損額	119,637,720	161,597,475	△ 41,959,755	△ 26.0
収 入 未 済 額	947,565,446	956,871,582	△ 9,306,136	△ 1.0
収 入 率	94.6	94.5	—	—

令和元年度の歳入の決算状況は、調定額198億3,415万6千円に対し、収入済額187億7,080万9千円で、収入率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し94.6%となった。

不納欠損額は1億1,963万7千円で、前年度に比べ4,195万9千円(26.0%)減少し、収入未済額は9億4,756万5千円で、前年度に比べ930万6千円(1.0%)減少した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	3,287,538,078	3,338,252,794	△ 50,714,716	△ 1.5
使用料及び手数料	518,880	476,700	42,180	8.8
府 支 出 金	13,538,466,000	13,417,256,000	121,210,000	0.9
財 産 収 入	700,563	565,176	135,387	24.0
繰 入 金	1,902,184,197	1,619,216,742	282,967,455	17.5
繰 越 金	0	798,788,104	△ 798,788,104	皆減
諸 収 入	41,401,543	21,952,574	19,448,969	88.6
計	18,770,809,261	19,196,508,090	△ 425,698,829	△ 2.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
一般被保険者	37,808	39,071	△ 1,263	△ 3.2
退職被保険者	3	60	△ 57	△ 95.0
計	37,811	39,131	△ 1,320	△ 3.4

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	19,050,000,000	19,545,362,000	△ 495,362,000	△ 2.5
支 出 済 額	18,770,809,261	19,196,508,090	△ 425,698,829	△ 2.2
執 行 率	98.5	98.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	279,190,739	348,853,910	△ 69,663,171	△ 20.0

令和元年度の歳出の決算状況は、予算現額 190 億 5,000 万円に対し、支出済額 187 億 7,080 万 9 千円で、執行率は 98.5%である。支出済額は、前年度に比べ 4 億 2,569 万 8 千円(2.2%)減少した。

不用額は 2 億 7,919 万円で、前年度に比べ 6,966 万 3 千円(20.0%)減少した。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	282,257,094	264,679,971	17,577,123	6.6
保 険 給 付 費	13,451,352,307	13,311,414,848	139,937,459	1.1
国民健康事業費納付金	4,811,801,197	4,611,654,349	200,146,848	4.3
保 健 事 業 費	203,063,693	182,482,582	20,581,111	11.3
基 金 積 立 金	700,563	624,408,281	△ 623,707,718	△ 99.9
諸 支 出 金	21,634,407	201,868,059	△ 180,233,652	△ 89.3
計	18,770,809,261	19,196,508,090	△ 425,698,829	△ 2.2

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和元年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,938,885,000	2,759,761,000	179,124,000	6.5
歳 入 決 算 額	2,920,122,064	2,795,451,071	124,670,993	4.5
歳 出 決 算 額	2,908,254,099	2,707,049,669	201,204,430	7.4
歳入歳出差引額(形式収支)	11,867,965	88,401,402	△ 76,533,437	△ 86.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	11,867,965	88,401,402	△ 76,533,437	△ 86.6

歳入決算額は29億2,012万2千円で、前年度に比べ1億2,467万円(4.5%)増加している。

歳出決算額は29億825万4千円で、前年度に比べ2億120万4千円(7.4%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに1,186万7千円で、前年度に比べ7,653万3千円(86.6%)減少している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,938,885,000	2,759,761,000	179,124,000	6.5
調 定 額	2,951,766,550	2,833,293,121	118,473,429	4.2
収 入 済 額	2,920,122,064	2,795,451,071	124,670,993	4.5
還付未済額	5,379,275	4,281,426	1,097,849	25.6
不納欠損額	8,626,198	7,919,712	706,486	8.9
収入未済額	28,397,563	34,203,764	△ 5,806,201	△ 17.0
収 入 率	98.9	98.7	—	—

令和元年度の歳入の決算状況は、調定額 29 億 5,176 万 6 千円に対し、収入済額 29 億 2,012 万 2 千円で、収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 98.9%となった。

不納欠損額は 862 万 6 千円で、前年度に比べ 70 万 6 千円 (8.9%) 増加し、収入未済額は 2,839 万 7 千円で、前年度に比べ 580 万 6 千円 (17.0%) 減少した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,199,947,366	2,106,917,499	93,029,867	4.4
使用料及び手数料	154,570	150,790	3,780	2.5
繰 入 金	561,945,833	535,896,822	26,049,011	4.9
繰 越 金	88,401,402	86,146,981	2,254,421	2.6
諸 収 入	69,672,893	66,338,979	3,333,914	5.0
計	2,920,122,064	2,795,451,071	124,670,993	4.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
被保険者数	26,835	25,978	857	3.3

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,938,885,000	2,759,761,000	179,124,000	6.5
支 出 済 額	2,908,254,099	2,707,049,669	201,204,430	7.4
執 行 率	99.0	98.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	30,630,901	52,711,331	△ 22,080,430	△ 41.9

令和元年度の歳出の決算状況は、予算現額29億3,888万5千円に対し、支出済額29億825万4千円で、執行率は99.0%である。支出済額は、前年度に比べ2億120万4千円(7.4%)増加した。

不用額は3,063万円で、前年度に比べ2,208万円(41.9%)減少した。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	62,943,222	60,125,593	2,817,629	4.7
後期高齢者医療広域連合納付金	2,742,809,338	2,550,663,482	192,145,856	7.5
保 健 事 業 費	97,160,942	90,490,211	6,670,731	7.4
諸 支 出 金	5,340,597	5,770,383	△ 429,786	△ 7.4
計	2,908,254,099	2,707,049,669	201,204,430	7.4

(3) 介護保険事業特別会計

令和元年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,361,900,000	14,851,986,000	509,914,000	3.4
歳 入 決 算 額	15,269,546,256	14,762,978,830	506,567,426	3.4
歳 出 決 算 額	14,835,025,471	14,531,731,531	303,293,940	2.1
歳入歳出差引額(形式収支)	434,520,785	231,247,299	203,273,486	87.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	434,520,785	231,247,299	203,273,486	87.9

歳入決算額は152億6,954万6千円で、前年度に比べ5億656万7千円(3.4%)増加している。
 歳出決算額は148億3,502万5千円で、前年度に比べ3億329万3千円(2.1%)増加している。
 歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに4億3,452万円で、前年度に比べ2億327万3千円(87.9%)増加している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,361,900,000	14,851,986,000	509,914,000	3.4
調 定 額	15,346,516,641	14,846,885,119	499,631,522	3.4
収 入 済 額	15,269,546,256	14,762,978,830	506,567,426	3.4
還付未済額	4,096,440	3,906,360	190,080	4.9
不納欠損額	25,247,870	24,720,810	527,060	2.1
収入未済額	55,818,955	63,091,839	△ 7,272,884	△ 11.5
収 入 率	99.5	99.4	—	—

令和元年度の歳入の決算状況は、調定額153億4,651万6千円に対し、収入済額152億6,954万6千円で、収入率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.5%となった。

不納欠損額は2,524万7千円で、前年度に比べ52万7千円(2.1%)増加し、収入未済額は5,581万8千円で、前年度に比べ727万2千円(11.5%)減少した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	3,191,020,240	3,251,462,490	△ 60,442,250	△ 1.9
使用料及び手数料	258,630	256,380	2,250	0.9
国 庫 支 出 金	3,295,659,784	3,062,041,947	233,617,837	7.6
支払基金交付金	3,877,634,426	3,665,278,092	212,356,334	5.8
府 支 出 金	2,118,624,347	2,029,434,899	89,189,448	4.4
財 産 収 入	573,168	621,980	△ 48,812	△ 7.8
繰 入 金	2,551,007,588	2,296,976,484	254,031,104	11.1
繰 越 金	231,247,299	453,780,279	△ 222,532,980	△ 49.0
諸 収 入	3,520,774	3,126,279	394,495	12.6
計	15,269,546,256	14,762,978,830	506,567,426	3.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者等の状況は、次表のとおりである。

被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
1号被保険者数	53,497	54,006	△ 509	△ 0.9
要介護認定者数	7,502	7,360	142	1.9
要支援認定者数	2,903	2,739	164	6.0

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,361,900,000	14,851,986,000	509,914,000	3.4
支 出 済 額	14,835,025,471	14,531,731,531	303,293,940	2.1
執 行 率	96.6	97.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	526,874,529	320,254,469	206,620,060	64.5

令和元年度の歳出の決算状況は、予算現額 153 億 6,190 万円に対し、支出済額 148 億 3,502 万 5 千円で、執行率は 96.6%である。支出済額は、前年度に比べ 3 億 329 万 3 千円(2.1%)増加した。

不用額は5億2,687万4千円で、前年度に比べ2億662万円(64.5%)増加した。
支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	290,181,486	265,316,466	24,865,020	9.4
保 険 給 付 費	13,671,988,070	13,119,456,584	552,531,486	4.2
地域支援事業費	620,688,342	652,507,960	△ 31,819,618	△ 4.9
基金積立金	168,455,787	324,342,000	△ 155,886,213	△ 48.1
諸 支 出 金	83,711,786	170,108,521	△ 86,396,735	△ 50.8
計	14,835,025,471	14,531,731,531	303,293,940	2.1

(4) 墓地公園事業特別会計

令和元年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,800,000	39,200,000	8,600,000	21.9
歳 入 決 算 額	44,891,791	36,499,164	8,392,627	23.0
歳 出 決 算 額	44,891,791	36,499,164	8,392,627	23.0
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに4,489万1千円で、前年度に比べ839万2千円(23.0%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円である。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,800,000	39,200,000	8,600,000	21.9
調 定 額	45,251,791	37,049,164	8,202,627	22.1
収 入 済 額	44,891,791	36,499,164	8,392,627	23.0
還付未済額	4,000	6,000	△ 2,000	△ 33.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	364,000	556,000	△ 192,000	△ 34.5
収 入 率	99.2	98.5	—	—

令和元年度の歳入の決算状況は、調定額4,525万1千円に対し、収入済額4,489万1千円で、収入率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し99.2%となった。

収入未済額は36万4千円で、前年度に比べ19万2千円(34.5%)減少した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	19,236,970	21,103,460	△ 1,866,490	△ 8.8
繰 入 金	12,634,716	15,374,057	△ 2,739,341	△ 17.8
諸 収 入	20,105	21,647	△ 1,542	△ 7.1
市 債	13,000,000	0	13,000,000	皆増
計	44,891,791	36,499,164	8,392,627	23.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,800,000	39,200,000	8,600,000	21.9
支 出 済 額	44,891,791	36,499,164	8,392,627	23.0
執 行 率	93.9	93.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,908,209	2,700,836	207,373	7.7

令和元年度の歳出の決算状況は、予算現額4,780万円に対し、支出済額4,489万1千円で、執行率は93.9%である。支出済額は、前年度に比べ839万2千円(23.0%)増加した。

不用額は290万8千円で、前年度に比べ20万7千円(7.7%)増加した。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業費	38,499,542	30,051,146	8,448,396	28.1
公債費	6,392,249	6,448,018	△55,769	△0.9
計	44,891,791	36,499,164	8,392,627	23.0

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	63,732,483,295	62,976,478,586	756,004,709	240,470,338	515,534,371	
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,770,809,261	18,770,809,261	0	0	0
	後期高齢者医療事業	2,920,122,064	2,908,254,099	11,867,965	0	11,867,965
	介護保険事業	15,269,546,256	14,835,025,471	434,520,785	0	434,520,785
	墓地公園事業	44,891,791	44,891,791	0	0	0
	小 計	37,005,369,372	36,558,980,622	446,388,750	0	446,388,750
合 計	100,737,852,667	99,535,459,208	1,202,393,459	240,470,338	961,923,121	

なお、一般会計で生じた事業別の繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源を調べたものが次表である。

一般会計 繰越明許費

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
近鉄伊勢田駅前自転車等駐車場整備事業	38,104,850	9,604,850
近鉄伊勢田駅バリアフリー推進事業	19,393,000	19,393,000
障害福祉サービス事業所等支援事業	3,000,000	3,000,000
障害児通所給付事業(体制強化分)	600,000	600,000
新型コロナウイルス感染症対策事業	46,015,000	12,000,000
水道事業会計出資金	166,000,000	0
畜産施設整備費補助金	29,148,000	0
プレミアム付商品券発行事業	28,786,000	0
中小企業緊急支援事業	20,000,000	20,000,000
耐震診断・耐震改修推進事業	2,000,000	500,000
道路インフラ長寿命化事業(天ヶ瀬吊橋、橋梁点検)	43,000,000	9,563,689
一般道路改良事業(五ヶ庄六地藏線・木幡272号線)	7,400,000	150,000
辺地整備事業(平出中畑線)	2,729,000	129,000
宇治五ヶ庄線道路改良事業	3,010,000	599,099
槇島石橋地区道路整備事業	2,500,000	420,250
菟道志津川線道路改良事業	17,790,000	12,337,962
JR奈良線複線化関連道路整備事業	1,558,000	158,000
宇治橋周辺地区道路整備事業(宇治228号線)	60,050,000	26,550,000
JR六地藏駅前広場整備事業	50,450,000	36,100,000
排水路改良事業(半白調整池・小倉2号)	17,495,000	17,495,000
かわまちづくり環境整備事業	2,818,838	2,818,838
六地藏地区道路整備事業	20,600,000	982,650
黄檗公園再整備事業	313,540,000	12,640,000
(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業	732,800,000	0
黄檗公園体育館防災基盤整備事業	160,100,000	100,000
ウトロ地区住環境改善事業(伊勢田8号排水路・南山蔭田線・公的住宅第2期棟)	187,820,000	2,111,000
小学校大規模改造事業	530,230,000	284,000
学校臨時休業対策事業	48,000,000	48,000,000
小学校コンピュータ教育充実事業	81,775,000	100,000
中学校大規模改造事業	389,750,000	183,000
中学校コンピュータ教育充実事業	34,100,000	100,000
(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業	76,900,000	4,550,000
合計	3,137,462,688	240,470,338

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	29,519.70	0	29,519.70
	公共用財産	2,616,517.96	1,411.06	2,617,929.02
	小 計	2,646,037.66	1,411.06	2,647,448.72
普通財産		1,000,904.08	△ 183.93	1,000,720.15
計		3,646,941.74	1,227.13	3,648,168.87

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	32,975.33	0	32,975.33
	公共用財産	351,923.65	△ 1,570.79	350,352.86
	小 計	384,898.98	△ 1,570.79	383,328.19
普通財産		2,443.06	0	2,443.06
計		387,342.04	△ 1,570.79	385,771.25

イ 山林

土地の権利 の区分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	(828,604) 660,600	(△145) 0	(828,459) 660,600	3,329	34	3,363

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	7,511.41	△ 10.88	7,500.53

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	2	△ 1	1
商 標 権	6	0	6

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)京都総合食品センター株券	70,000	0	70,000

カ 出資による権利

(単位：円)

京都府農業信用基金協会	2,200,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000
(一社)京都府農業会議	70,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
京都信用保証協会	61,289,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
宇治市森林組合	105,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市スポーツ協会	19,000,000	エフエム宇治放送(株)	25,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
合 計			440,180,000

令和元年度中に増減はなかった。

(2) 重要物品

令和元年度は、前年度の1,211点に当年度の増(34点)と減(60点)を加減し、1,185点である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宇治市奨学資金貸付金	7,446,000	△ 3,600,000	3,846,000
宇治市篤志者奨学資金貸付金	158,400	△ 158,400	0
くらしの資金貸付金	1,350,000	△ 470,000	880,000
災害援護資金貸付金	2,221,200	△ 544,000	1,677,200
合 計	11,175,600	△ 4,772,400	6,403,200

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,295,053,144	156,949,551	2,452,002,695
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,668,020,504	8,588,137	1,676,608,641
減 債 基 金	1,732,881,480	74,467,268	1,807,348,748
職 員 退 職 手 当 基 金	11,587,891	30,010	11,617,901
国 際 交 流 基 金	37,856,856	0	37,856,856
文 化 事 業 基 金	74,635,903	△ 1,190,580	73,445,323
ふ る さ と 創 生 基 金	127,599,086	△ 621,873	126,977,213
地 域 福 祉 振 興 基 金	470,574,814	△ 42,222,587	428,352,227
社 会 福 祉 事 業 基 金	127,638,399	0	127,638,399
福 祉 基 金	5,792,489	261,905	6,054,394
母 子 福 祉 基 金	2,211,199	△ 45,424	2,165,775
玉 井 高 齢 者 福 祉 事 業 基 金	31,726,770	0	31,726,770
高 齢 者 活 動 基 金	153,763,502	0	153,763,502
篤 志 者 奨 学 基 金	10,570,637	1,274,185	11,844,822
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,621,245	24,917	9,646,162
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	40,450,508	△ 5,326,624	35,123,884
商 工 振 興 事 業 基 金	27,432,853	71,048	27,503,901
中 小 企 業 振 興 基 金	100,789,314	0	100,789,314
大 気 質 測 定 基 金	92,511,238	△ 5,348,622	87,162,616
災 害 対 策 基 金	5,350,133	13,855	5,363,988
市 有 製 茶 機 械 購 入 基 金	12,601,518	2,078,636	14,680,154
茶 業 振 興 基 金	3,021,577	7,825	3,029,402
用 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,444,118,950	3,233,892	1,447,352,842
交 通 安 全 事 業 基 金	20,730,170	△ 72,132	20,658,038
火 災 予 防 等 事 業 基 金	48,377,486	△ 32,709	48,344,777
ふ る さ と 応 援 基 金	133,564,650	△ 2,578,590	130,986,060
図 書 館 図 書 等 整 備 基 金	19,084,933	△ 1,449,709	17,635,224
豊 かな 森 を 育 て る 基 金	8,024,410	7,320,098	15,344,508
福 祉 未 来 基 金	103,870,331	△ 11,314,827	92,555,504
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	7,663,000	7,663,000
国民健康保険事業財政調整基金	1,348,344,055	△ 513,362,681	834,981,374
介護保険給付費準備基金	1,156,049,323	△ 177,343,213	978,706,110
合 計	11,329,855,368	△ 498,925,244	10,830,930,124

森林環境譲与税基金は、令和2年3月に設けられたものである。

総 括 意 見

第6 総括意見

令和元年度の一般会計の実質収支は、5億1,553万4千円の黒字で、財政再建を達成した昭和55年度以降40年連続の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、2億3,024万7千円の黒字となった。

また、令和元年度の特別会計は、2会計で実質収支が黒字となり2会計で均衡を保った。

[決算審査資料 P64・65 第3表参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は637億3,248万3千円で、前年度と比べ10億5,615万2千円(1.7%)増加した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が1.0ポイント減少し47.1%に、依存財源は52.9%となり、7年連続で自主財源が5割を割り込んだ。

財源別の増減額で見ると、自主財源は、市税、諸収入、繰入金等が増加したものの、財産収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料の減少により、前年度に比べ1億269万4千円(0.3%)減少した。また、依存財源は、市債、地方消費税交付金、利子割交付金等が減少したものの、国庫支出金、府支出金、地方特例交付金等の増加により、前年度に比べ11億5,884万6千円(3.6%)増加した。

[決算審査資料 P66・67 第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、前年度に比べ、固定資産税の国有資産等所在市町村交付金が減少したものの、その他の税がいずれも増加し、総額244億76万7千円となり、前年度に比べ1.2%増加した。

[決算審査資料 P70・71 第6表参照]

また、市税の収入率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し97.5%となった。収入率は平成22年度の京都地方税機構への滞納分の徴収業務移管後、平成23年度から9年連続で上昇している。不納欠損額は、前年度に比べ1,204万2千円増加したものの、収入未済額は7,402万3千円減少した。今後とも自主財源の確保に向け、京都地方税機構との連携のもと、市税の確実な賦課徴収に努められたい。

[決算審査資料 P68・69 第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額の合計は、5億5,022万5千円で、前年度から4,489万9千円(8.9%)増加している。キャッシュレス決済の導入等納付環境の整備等にも取り組まれているが、負担の公平性確保に向け、滞納防止策の更なる充実を図り、長年にわたる増加傾向に歯止めを掛けられたい。

市債発行額の合計は、46億3,050万円で、前年度に比べ6億7,330万円(12.7%)減少した。当年度末の市債現在高は440億3,434万5千円で前年度に比べ1.2%減少し、5年連続でのマイナスとなった。

[決算審査資料 P82・83 第11表参照]

一般会計の歳出決算額は、629億7,647万8千円で、前年度に比べ7億7,190万6千円(1.2%)増加した。

翌年度繰越額は、31億3,746万2千円で、前年度に比べ5億7,839万7千円(22.6%)増加した。不用額は14億6,378万6千円で、前年度に比べ、2億9,453万2千円(25.2%)増加した。厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続きより適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。

[決算審査資料P74・75第8表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、投資的経費は前年度に比べ1億4,707万8千円(3.4%)減少した。消費的経費は前年度に比べ人件費、扶助費が増加となり、6億3,412万2千円(1.5%)増加した。扶助費は総額192億4,085万4千円で前年度に比べ7億4,516万9千円(4.0%)増加した。

また、平成31年4月1日現在のラスパイレス指数は102.1で、前年度に比べ0.6ポイント低下したものの、人件費の歳出決算額に対する構成比率は18.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。平成31年4月1日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して4人増の1,256人であった。

[決算審査資料P78・79第9表参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は0.746で前年度から0.007ポイント低下している。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は、「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は96.4%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は96.4%で前年度より0.6ポイント上昇した。「経常一般財源比率」「経常収支比率」は前年度に比べ、ともに悪化した。財政の硬直化を改善するため、引続き、より効果的、効率的な行財政運営に取り組まされたい。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は1.4%で前年度から0.6ポイント上昇した。「実質収支比率」は、平成22年度以降低下が続いていたが、前年度に続き2年連続で上昇した。

財政構造の健全性を示す指標としての「公債費比率」は10%程度が財政構造の健全性を脅かさない程度、15%超が警告ラインとされているが、当年度は6.0%で、前年度に比べ0.5ポイント好転した。

[決算審査資料P60・61第1表参照]

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額及び歳出決算額ともに187億7,080万9千円で、近年、歳入歳出決算額は減少が続いている。これは被保険者の減少傾向と制度改革等によるものである。

歳入では、繰入金、府支出金等が増加したものの、繰越金、国民健康保険料が減少したことにより、前年度に比べ4億2,569万8千円(2.2%)減少している。

国民健康保険料の収入率は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し76.9%で、不納欠損額、収入未済額ともに減少した。

歳出では、国民健康事業費納付金、保険給付費等が増加したものの、基金積立金、諸支出金が減少したことにより、歳入と同額が減少している。

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より5億1,336万2千円減少し8億3,498万1千円となった。

本市では令和2年度から国民健康保険料の滞納整理事務を京都地方税機構に移管しているが、国民健康保険事業特別会計においては、制度改革を踏まえ、京都府との連携を一層図るとともに、制度の安定化を図るため、今後も国民健康保険料の収入率の向上に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額29億2,012万2千円、歳出決算額29億825万4千円で、制度創設の平成20年度以降、歳入歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料をはじめ全ての款が増加したことにより、前年度より1億2,467万円(4.5%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し98.6%で、収入未済額が減少したものの、不納欠損額は増加した。

歳出では、諸支出金が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等が増加したことにより、前年度より2億120万4千円(7.4%)増加している。

高齢者の医療費が今後とも増加することが見込まれる中、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう、京都府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、円滑な事業の運営に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入決算額152億6,954万6千円、歳出決算額148億3,502万5千円で、平成20年度以降でみると歳入歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、繰越金、保険料等が減少したものの、繰入金、国庫支出金等が増加したことにより、5億656万7千円(3.4%)増加している。

介護保険料の収入率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し97.7%で、収入未済額が減少したものの、不納欠損額は増加した。

歳出では、基金積立金、諸支出金等が減少したものの、保険給付費、総務費が増加したことにより、3億329万3千円(2.1%)増加した。

介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの整備、居宅サービスの基盤整備に取り組まれたい。

墓地公園事業特別会計は、歳入歳出決算額ともに4,489万1千円で、実質収支は0円であった。歳入歳出決算額ともに前年度より増加した。

歳入では、繰入金、使用料及び手数料等が減少したものの、市債が増加したことにより、839万2千円（23.0%）増加した。

歳出では、公債費が減少したものの、事業費が増加し、歳入と同額が増加した。

墓地公園は、現在新しい指定管理者により管理運営されているが、引き続き健全な運営に努められたい。また、墓地公園に整備が進められているモニュメント型合葬墓については、鋭意整備に努められ、市民の墳墓需要に応えられたい。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は108億3,093万円となり、前年度から4億9,892万5千円減少した。

これは、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金等が増加したものの、国民健康保険事業財政調整基金、介護保険給付費準備基金、地域福祉振興基金等が減少したことによるものである。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、1億5,694万9千円（6.8%）増加し、当年度末現在高で24億5,200万2千円となった。

4 まとめ

令和2年8月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」と示されている。

当年度の一般会計は、単年度収支2億3,024万7千円の黒字決算となったが、今後は新型コロナウイルス感染症対策やそれに関連した新たな行政需要に対応するため、財源の確保がさらに重要となるものと考えられる。

一方、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額の合計は、前年度に比べ5,170万1千円減少し、21億6,170万4千円で、また、不納欠損額の合計は、前年度に比べ6,870万4千円減少し、2億1,462万3千円となっている。いずれも減少はしているものの依然として多額の公金が収入未済となり、不納欠損となっている。経済状況が厳しい環境下において、非常に困難な業務ではあるが、今後とも各所管部局においては、滞納状況を十分に把握し、公平公正な徴収に鋭意努められたい。

また、職員各位にあつては、人口減少、コロナ禍の時代において、感染症予防に十分留意しながら、最少の経費で最大の効果を挙げるよう創意工夫に努め、限られた予算を有効に執行するとともに、引き続き、所属内でのチェック強化等により、事務処理ミス等の未然防止が図られるよう、内部統制の整備に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	60
第 2 表	歳入歳出純計表	62
第 3 表	各会計実質収支調べ	64
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	66
第 5 表	市税収入状況表	68
第 6 表	年度別市税収入状況表	70
第 7 表	年度別寄付金比較表	72
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	74
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	78
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	80
第 11 表	公債費の状況調べ	82

第1表 財政分析表

項目	元年度	30年度	29年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の数値	0.746 (0.746)	0.753 (0.746)	0.757 (0.747)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	96.4	96.7	95.4	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ()内は減収補填債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	96.4 (102.7)	95.8 (103.4)	98.9 (106.0)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100$
実質収支比率 (%)	1.4	0.8	0.5	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	6.0	6.5	7.8	$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> 財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 <p>※基準財政収入額・・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える割合が高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 <p>※標準財政規模・・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。 $= (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。 	
<ul style="list-style-type: none"> 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 <p>※実質収支額・・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。 <p style="text-align: right;">（警告ライン15%超）</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		63,732,483,295	4,970	63,732,478,325
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,770,809,261	1,388,120,953	17,382,688,308
	後期高齢者医療事業	2,920,122,064	561,945,833	2,358,176,231
	介護保険事業	15,269,546,256	2,205,208,588	13,064,337,668
	墓地公園事業	44,891,791	12,634,716	32,257,075
	小 計	37,005,369,372	4,167,910,090	32,837,459,282
計		100,737,852,667	4,167,915,060	96,569,937,607

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
62,976,478,586	4,167,910,090	58,808,568,496	756,004,709	4,923,909,829
18,770,809,261	0	18,770,809,261	0	△ 1,388,120,953
2,908,254,099	4,970	2,908,249,129	11,867,965	△ 550,072,898
14,835,025,471	0	14,835,025,471	434,520,785	△ 1,770,687,803
44,891,791	0	44,891,791	0	△ 12,634,716
36,558,980,622	4,970	36,558,975,652	446,388,750	△ 3,721,516,370
99,535,459,208	4,167,915,060	95,367,544,148	1,202,393,459	1,202,393,459

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		元	63,732,483,295	62,976,478,586	
		30	62,676,330,995	62,204,572,509	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	元	18,770,809,261	18,770,809,261	
		30	19,196,508,090	19,196,508,090	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	元	2,920,122,064	2,908,254,099	
		30	2,795,451,071	2,707,049,669	
	介 護 保 険 事 業	元	15,269,546,256	14,835,025,471	
		30	14,762,978,830	14,531,731,531	
	墓 地 公 園 事 業	元	44,891,791	44,891,791	
		30	36,499,164	36,499,164	
	小 計		元	37,005,369,372	36,558,980,622
			30	36,791,437,155	36,471,788,454
	計		元	100,737,852,667	99,535,459,208
			30	99,467,768,150	98,676,360,963

(単位：円)

形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)
756,004,709	240,470,338	515,534,371	285,287,065	230,247,306
471,758,486	186,471,421	285,287,065	185,166,800	100,120,265
0	0	0	0	0
0	0	0	798,788,104	△ 798,788,104
11,867,965	0	11,867,965	88,401,402	△ 76,533,437
88,401,402	0	88,401,402	86,146,981	2,254,421
434,520,785	0	434,520,785	231,247,299	203,273,486
231,247,299	0	231,247,299	453,780,279	△ 222,532,980
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
446,388,750	0	446,388,750	319,648,701	126,740,049
319,648,701	0	319,648,701	1,338,715,364	△ 1,019,066,663
1,202,393,459	240,470,338	961,923,121	604,935,766	356,987,355
791,407,187	186,471,421	604,935,766	1,523,882,164	△ 918,946,398

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		元年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 率
自 主 財 源	市 税	23,982,096,000	35.5	25,022,753,931	38.5	104.3	24,400,767,189	38.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	334,704,000	0.5	381,369,852	0.6	113.9	338,509,562	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,515,624,000	2.2	1,434,975,425	2.2	94.7	1,406,501,543	2.2
	財 産 収 入	110,765,000	0.2	62,553,260	0.1	56.5	62,553,260	0.1
	寄 付 金	162,247,000	0.2	121,188,115	0.2	74.7	121,188,115	0.2
	繰 入 金	575,812,000	0.9	177,313,886	0.3	30.8	177,313,886	0.3
	繰 越 金	467,085,421	0.7	471,758,486	0.7	101.0	471,758,486	0.7
	諸 収 入	2,970,538,000	4.4	3,549,854,419	5.5	119.5	3,054,579,793	4.8
	小 計	30,118,871,421	44.6	31,221,767,374	48.1	103.7	30,033,171,834	47.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	353,000,000	0.5	348,151,034	0.5	98.6	348,151,034
利 子 割 交 付 金		48,000,000	0.1	22,436,000	0.0	46.7	22,436,000	0.0
配 当 割 交 付 金		179,000,000	0.3	181,547,000	0.3	101.4	181,547,000	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		178,000,000	0.3	99,272,000	0.2	55.8	99,272,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金		3,159,000,000	4.7	2,954,060,000	4.6	93.5	2,954,060,000	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		31,837,000	0.0	30,788,100	0.0	96.7	30,788,100	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		63,000,000	0.1	85,327,553	0.1	135.4	85,327,553	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金		29,000,000	0.0	21,172,000	0.0	73.0	21,172,000	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		66,094,000	0.1	70,179,000	0.1	106.2	70,179,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金		246,526,000	0.4	422,973,000	0.7	171.6	422,973,000	0.7
地 方 交 付 税		7,380,000,000	10.9	7,354,043,000	11.3	99.6	7,354,043,000	11.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,000,000	0.0	21,812,000	0.0	80.8	21,812,000	0.0
国 庫 支 出 金		13,442,055,681	19.9	12,299,638,232	18.9	91.5	12,299,638,232	19.3
府 支 出 金		5,298,944,000	7.8	5,157,412,542	7.9	97.3	5,157,412,542	8.1
市 債	6,957,400,000	10.3	4,630,500,000	7.1	66.6	4,630,500,000	7.3	
小 計	37,458,856,681	55.4	33,699,311,461	51.9	90.0	33,699,311,461	52.9	
計	67,577,728,102	100.0	64,921,078,835	100.0	96.1	63,732,483,295	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			30年度		対前年 度比
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	収 入 済 額 (イ)	構 成 比 率	(ア) (イ)	
101.7	97.5	44,683,605	73.1	0.2	579,333,169	51.3	2.3	24,109,646,887	38.5	101.2	
101.1	88.8	2,203,450	3.6	0.6	40,656,840	3.6	10.7	557,749,756	0.9	60.7	
92.8	98.0	323,554	0.5	0.0	28,164,463	2.5	2.0	1,420,549,728	2.3	99.0	
56.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	329,011,847	0.5	19.0	
74.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	114,459,744	0.2	105.9	
30.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	152,286,751	0.2	116.4	
101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	461,096,218	0.7	102.3	
102.8	86.0	13,901,412	22.7	0.4	481,404,147	42.6	13.6	2,991,065,349	4.8	102.1	
99.7	96.2	61,112,021	100.0	0.2	1,129,558,619	100.0	3.6	30,135,866,280	48.1	99.7	
98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	343,049,000	0.5	101.5	
46.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	46,737,000	0.1	48.0	
101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	155,935,000	0.2	116.4	
55.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	118,580,000	0.2	83.7	
93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,079,252,000	4.9	95.9	
96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,382,275	0.0	101.3	
135.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	154,695,000	0.2	55.2	
73.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	皆増	
106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,094,000	0.1	106.2	
171.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	135,100,000	0.2	313.1	
99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,113,989,000	11.4	103.4	
80.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	23,872,000	0.0	91.4	
91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,163,352,597	17.8	110.2	
97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,805,626,843	7.7	107.3	
66.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,303,800,000	8.5	87.3	
90.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	32,540,464,715	51.9	103.6	
94.3	98.2	61,112,021	100.0	0.1	1,129,558,619	100.0	1.7	62,676,330,995	100.0	101.7	

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,542,411,000	12,158,198,669	129,465,230	11,748,096,566
2. 固 定 資 産 税	9,549,214,000	9,871,927,124	111,268,841	9,487,554,507
3. 軽 自 動 車 税	324,248,000	340,227,619	6,230,675	314,081,993
4. 市 た ば こ 税	894,561,000	924,941,567	0	924,945,187
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,671,660,000	1,727,458,952	19,803,683	1,659,320,507
合 計	23,982,096,000	25,022,753,931	266,768,429	24,133,998,760

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
11,877,561,796	102.9	97.7	17,469,666	157,611,876	107,073,083	264,684,959
9,598,823,348	100.5	97.2	21,862,822	144,333,338	107,307,805	251,641,143
320,312,668	98.8	94.1	1,476,740	11,739,404	6,736,437	18,475,841
924,945,187	103.4	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,679,124,190	100.4	97.2	3,874,377	25,585,845	18,945,381	44,531,226
24,400,767,189	101.7	97.5	44,683,605	339,270,463	240,062,706	579,333,169

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		元年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,877,561,796	48.7	101.2
内訳	個 人	10,080,253,029	41.3	101.4
	法 人	1,797,308,767	7.4	100.0
固 定 資 産 税		9,598,823,348	39.3	101.0
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,489,844,448	38.9	101.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	108,978,900	0.4	99.9
軽 自 動 車 税		320,312,668	1.3	105.4
内訳	軽 自 動 車 税	317,607,968	1.3	104.6
	環 境 性 能 割	2,704,700	0.0	皆増
市 た ば こ 税		924,945,187	3.8	103.0
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	—
都 市 計 画 税		1,679,124,190	6.9	100.8
計		24,400,767,189	100.0	101.2

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

30年度			29年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,739,465,284	48.7	106.2	11,052,318,599	47.1	101.7
9,942,336,226	41.2	100.9	9,856,008,363	42.0	100.8
1,797,129,058	7.5	150.2	1,196,310,236	5.1	109.9
9,502,705,749	39.4	99.7	9,527,673,669	40.6	101.1
9,393,595,149	39.0	99.7	9,417,410,369	40.1	101.1
109,110,600	0.5	99.0	110,263,300	0.5	102.1
303,770,359	1.3	104.1	291,926,445	1.2	104.5
303,770,359	1.3	104.1	291,926,445	1.2	104.5
—	—	—	—	—	—
897,893,623	3.7	98.0	916,348,569	3.9	92.9
0	0.0	—	0	0.0	—
1,665,811,872	6.9	99.4	1,675,214,240	7.1	100.7
24,109,646,887	100.0	102.8	23,463,481,522	100.0	101.1

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		元年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		47,015,000	114.4
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	36,455,000	145.8
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	10,560,000	65.6
指 定 寄 付 金		74,173,115	101.1
計		121,188,115	105.9

(単位：円・%)

30年度		29年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
41,088,000	68.4	60,057,000	62.3
24,998,000	128.3	19,478,000	74.5
16,090,000	39.7	40,579,000	57.8
73,371,744	38.9	188,534,463	294.5
114,459,744	46.0	248,591,463	155.0

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1. 議 会 費	444,801,000	0.7	426,001,072
	2. 総 務 費	7,039,433,084	10.4	6,809,184,631
	3. 民 生 費	29,473,123,372	43.6	29,101,189,047
	4. 衛 生 費	4,849,871,000	7.2	4,563,263,121
	5. 労 働 費	40,524,000	0.1	40,175,151
	6. 農 林 水 産 業 費	322,109,226	0.5	272,271,329
	7. 商 工 費	2,289,451,000	3.4	2,108,625,458
	8. 土 木 費	7,625,896,420	11.3	5,737,272,947
	9. 消 防 費	2,155,558,622	3.2	2,143,618,763
	10. 教 育 費	6,762,337,712	10.0	5,294,123,180
	11. 災 害 復 旧 費	98,576,756	0.1	32,579,361
	12. 公 債 費	5,450,633,000	8.1	5,436,706,014
	13. 諸 支 出 金	1,018,127,000	1.5	1,011,468,512
	14. 予 備 費	7,285,910	0.0	0
	計		67,577,728,102	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.7	95.8	0	18,799,928	1.3	4.2
10.8	96.7	57,497,850	172,750,603	11.8	2.5
46.2	98.7	3,600,000	368,334,325	25.2	1.2
7.2	94.1	212,015,000	74,592,879	5.1	1.5
0.1	99.1	0	348,849	0.0	0.9
0.4	84.5	29,148,000	20,689,897	1.4	6.4
3.3	92.1	48,786,000	132,039,542	9.0	5.8
9.1	75.2	1,625,660,838	262,962,635	18.0	3.4
3.4	99.4	0	11,939,859	0.8	0.6
8.4	78.3	1,160,755,000	307,459,532	21.0	4.5
0.1	33.0	0	65,997,395	4.5	67.0
8.6	99.7	0	13,926,986	1.0	0.3
1.6	99.3	0	6,658,488	0.5	0.7
0.0	0.0	0	7,285,910	0.5	100.0
100.0	93.2	3,137,462,688	1,463,786,828	100.0	2.2

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康 保険事業 特別会計	1. 総 務 費	291,938,719	1.5	282,257,094
	2. 保 険 給 付 費	13,669,520,595	71.8	13,451,352,307
	3. 国民健康保険事業費金 納 付	4,811,802,000	25.3	4,811,801,197
	4. 保 健 事 業 費	214,071,000	1.1	203,063,693
	5. 基 金 積 立 金	2,861,000	0.0	700,563
	6. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	7. 諸 支 出 金	40,337,737	0.2	21,634,407
	8. 予 備 費	15,968,949	0.1	0
	計	19,050,000,000	100.0	18,770,809,261
事後 業期 特別 高齢 者医 療計	1. 総 務 費	62,957,286	2.1	62,943,222
	2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,765,115,000	94.1	2,742,809,338
	3. 保 健 事 業 費	98,949,000	3.4	97,160,942
	4. 諸 支 出 金	9,243,000	0.3	5,340,597
	5. 予 備 費	2,620,714	0.1	0
	計	2,938,885,000	100.0	2,908,254,099
介護 保険 事業 特別 会計	1. 総 務 費	311,664,550	2.0	290,181,486
	2. 保 険 給 付 費	14,011,692,000	91.2	13,671,988,070
	3. 地 域 支 援 事 業 費	769,746,000	5.0	620,688,342
	4. 基 金 積 立 金	168,653,000	1.1	168,455,787
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	83,712,000	0.5	83,711,786
	7. 予 備 費	14,432,450	0.1	0
	計	15,361,900,000	100.0	14,835,025,471
墓 特別 公園 事業 会計	1. 事 業 費	41,007,000	85.8	38,499,542
	2. 公 債 費	6,393,000	13.4	6,392,249
	3. 予 備 費	400,000	0.8	0
	計	47,800,000	100.0	44,891,791

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1.5	96.7	0	9,681,625	3.5	3.3
71.7	98.4	0	218,168,288	78.1	1.6
25.6	100.0	0	803	0.0	0.0
1.1	94.9	0	11,007,307	3.9	5.1
0.0	24.5	0	2,160,437	0.8	75.5
0.0	0.0	0	3,500,000	1.3	100.0
0.1	53.6	0	18,703,330	6.7	46.4
0.0	0.0	0	15,968,949	5.7	100.0
100.0	98.5	0	279,190,739	100.0	1.5
2.2	100.0	0	14,064	0.0	0.0
94.3	99.2	0	22,305,662	72.8	0.8
3.3	98.2	0	1,788,058	5.8	1.8
0.2	57.8	0	3,902,403	12.7	42.2
0.0	0.0	0	2,620,714	8.6	100.0
100.0	99.0	0	30,630,901	100.0	1.0
2.0	93.1	0	21,483,064	4.1	6.9
92.2	97.6	0	339,703,930	64.5	2.4
4.2	80.6	0	149,057,658	28.3	19.4
1.1	99.9	0	197,213	0.0	0.1
0.0	0.0	0	2,000,000	0.4	100.0
0.6	100.0	0	214	0.0	0.0
0.0	0.0	0	14,432,450	2.7	100.0
100.0	96.6	0	526,874,529	100.0	3.4
85.8	93.9	0	2,507,458	86.2	6.1
14.2	100.0	0	751	0.0	0.0
0.0	0.0	0	400,000	13.8	100.0
100.0	93.9	0	2,908,209	100.0	6.1

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		元年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	11,873,986	18.9	101.4
	うち 職 員 給	9,079,748	14.4	101.9
	物 件 費	6,105,296	9.7	99.4
	維 持 補 修 費	650,529	1.0	92.1
	扶 助 費	19,240,854	30.6	104.0
	補 助 費 等	5,328,440	8.5	96.7
	小 計	43,199,105	68.7	101.5
投 資 的 経 費		4,147,330	6.6	96.6
災 害 復 旧 事 業 費		26,017	0.0	51.0
公 債 費		5,437,192	8.6	91.9
繰 出 金		6,077,867	9.7	106.9
積 立 金		365,856	0.6	57.3
投 資 及 び 出 資 金		1,291,709	2.1	207.4
貸 付 金		2,431,402	3.9	100.0
計		62,976,478	100.0	101.2

(単位：千円・%)

30年度			29年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
11,711,491	18.8	101.1	11,585,768	18.2	101.4
8,913,529	14.3	101.1	8,818,083	13.9	101.2
6,143,581	9.9	105.1	5,845,545	9.2	99.5
706,457	1.1	92.7	762,321	1.2	106.1
18,495,685	29.7	98.7	18,748,710	29.5	103.4
5,507,769	8.9	92.6	5,949,554	9.4	103.6
42,564,983	68.4	99.2	42,891,898	67.5	102.4
4,294,408	6.9	76.8	5,589,277	8.8	110.8
50,998	0.1	28.2	180,726	0.3	654.8
5,913,477	9.5	101.4	5,833,295	9.2	101.5
5,687,767	9.1	100.2	5,676,798	8.9	101.1
638,265	1.0	204.9	311,468	0.5	149.6
622,807	1.0	97.9	636,291	1.0	150.8
2,431,867	3.9	100.8	2,412,943	3.8	101.1
62,204,572	100.0	97.9	63,532,696	100.0	103.5

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		元年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	146,117,957	2.8	103.0	10,033,502	4.1	91.1	141,921,437	2.5
	民生債	69,637,929	1.3	97.8	1,221,783	0.5	80.6	71,196,610	1.3
	衛生債	11,352,742	0.2	72.0	3,415,479	1.4	108.1	15,772,620	0.3
	農林債	18,161,846	0.4	30.6	1,370,666	0.6	64.3	59,386,303	1.1
	商工債	1,262,582	0.0	101.1	9,599	0.0	43.3	1,248,981	0.0
	土木債	808,742,098	15.6	81.2	47,264,610	19.5	79.9	996,467,002	17.8
	消防債	108,184,365	2.1	112.1	1,106,250	0.5	78.5	96,479,580	1.7
	教育債	806,552,334	15.6	98.5	53,610,821	22.1	89.8	818,623,169	14.6
	小 計	1,970,011,853	38.0	89.5	118,032,710	48.8	85.5	2,201,095,702	39.2
災 害 復 旧 債	農林債	24,920,722	0.5	100.4	451,816	0.2	83.0	24,828,286	0.4
	土木債	138,504,677	2.7	102.6	4,172,111	1.7	133.9	134,952,849	2.4
	教育債	4,837,823	0.1	100.1	39,279	0.0	86.3	4,831,506	0.1
	その他	6,736,243	0.1	100.4	129,079	0.1	82.8	6,709,379	0.1
	小 計	174,999,465	3.4	102.1	4,792,285	2.0	124.1	171,322,020	3.1
そ の 他	減収補填債	194,715,400	3.8	100.0	3,558,649	1.5	80.7	194,715,400	3.5
	臨時財政 特例債	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	減税補填債	148,147,262	2.9	100.7	2,168,144	0.9	66.7	147,064,526	2.6
	臨時税収 補填債	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	臨時財政 対策債	2,691,544,260	52.0	92.8	113,561,863	46.9	85.5	2,899,029,375	51.6
	小 計	3,034,406,922	58.6	93.6	119,288,656	49.3	84.9	3,240,809,301	57.7
計		5,179,418,240	100.0	92.3	242,113,651	100.0	85.7	5,613,227,023	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

30年度				29年度					
対前年度比	利子	構成比率	対前年度比	元金	構成比率	対前年度比	利子	構成比率	対前年度比
181.0	11,012,858	3.9	92.6	78,427,245	1.4	100.3	11,894,535	3.6	93.2
99.8	1,516,178	0.5	83.4	71,343,969	1.3	99.8	1,817,821	0.6	85.4
32.6	3,160,234	1.1	104.5	48,392,855	0.9	88.0	3,023,418	0.9	85.3
45.0	2,130,458	0.8	51.9	132,081,454	2.4	101.8	4,101,696	1.3	64.1
69.2	22,165	0.0	57.6	1,804,462	0.0	29.5	38,484	0.0	46.7
85.2	59,177,609	20.9	81.6	1,170,158,578	21.4	91.7	72,537,294	22.2	81.1
130.7	1,410,107	0.5	82.0	73,824,653	1.4	103.1	1,719,563	0.5	83.2
102.6	59,677,450	21.1	94.3	797,574,414	14.6	100.2	63,305,769	19.4	92.2
92.7	138,107,059	48.9	87.2	2,373,607,630	43.4	95.6	158,438,580	48.5	85.6
100.4	544,235	0.2	85.6	24,736,204	0.5	116.8	635,864	0.2	88.1
127.1	3,116,434	1.1	100.3	106,157,408	1.9	188.3	3,105,696	1.0	96.9
618.7	45,490	0.0	93.3	780,951	0.0	226.3	48,757	0.0	100.8
100.4	155,943	0.1	85.4	6,682,623	0.1	100.4	182,699	0.1	87.3
123.8	3,862,102	1.4	97.2	138,357,186	2.5	163.7	3,973,016	1.2	94.9
122.3	4,407,653	1.6	89.7	159,262,424	2.9	100.0	4,913,234	1.5	91.1
—	0	0.0	—	0	—	皆減	0	0.0	皆減
68.4	3,250,880	1.2	61.9	214,865,087	3.9	101.8	5,248,757	1.6	49.3
皆減	0	0.0	皆減	27,354,623	0.5	50.9	314,578	0.1	20.2
113.5	132,887,251	47.0	86.4	2,553,827,690	46.7	109.8	153,756,795	47.1	83.1
109.7	140,545,784	49.7	85.6	2,955,309,824	54.1	107.4	164,233,364	50.3	81.1
102.7	282,514,945	100.0	86.5	5,467,274,640	100.0	102.8	326,644,960	100.0	83.4

第 1 1 表 公債費の状況調べ

区 分		30年度末現在高	構成比率	元年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,151,887,793	2.6	137,700,000
	民 生 債	361,180,846	0.8	77,700,000
	衛 生 債	466,673,395	1.0	717,800,000
	農 林 債	228,786,729	0.5	0
	商 工 債	7,005,723	0.0	21,000,000
	土 木 債	6,834,399,707	15.3	597,900,000
	消 防 債	493,093,799	1.1	32,900,000
	教 育 債	7,767,416,333	17.4	775,500,000
	小 計	17,310,444,325	38.8	2,360,500,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	140,059,658	0.3	3,100,000
	土 木 債	972,282,678	2.2	18,600,000
	教 育 債	36,042,418	0.1	0
	そ の 他	33,952,024	0.1	0
	小 計	1,182,336,778	2.7	21,700,000
そ の 他	減 収 補 填 債	922,234,904	2.1	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0	—	0
	減 税 補 填 債	663,476,980	1.5	0
	臨 時 税 収 補 填 債	0	—	0
	臨 時 財 政 対 策 債	24,504,770,571	55.0	2,248,300,000
	小 計	26,090,482,455	58.5	2,248,300,000
計		44,583,263,558	100.0	4,630,500,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

元年度償還額			元年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	計		
146,117,957	10,033,502	156,151,459	1,143,469,836	2.6
69,637,929	1,221,783	70,859,712	369,242,917	0.8
11,352,742	3,415,479	14,768,221	1,173,120,653	2.7
18,161,846	1,370,666	19,532,512	210,624,883	0.5
1,262,582	9,599	1,272,181	26,743,141	0.1
808,742,098	47,264,610	856,006,708	6,623,557,609	15.0
108,184,365	1,106,250	109,290,615	417,809,434	0.9
806,552,334	53,610,821	860,163,155	7,736,363,999	17.6
1,970,011,853	118,032,710	2,088,044,563	17,700,932,472	40.2
24,920,722	451,816	25,372,538	118,238,936	0.3
138,504,677	4,172,111	142,676,788	852,378,001	1.9
4,837,823	39,279	4,877,102	31,204,595	0.1
6,736,243	129,079	6,865,322	27,215,781	0.1
174,999,465	4,792,285	179,791,750	1,029,037,313	2.3
194,715,400	3,558,649	198,274,049	727,519,504	1.7
0	0	0	0	—
148,147,262	2,168,144	150,315,406	515,329,718	1.2
0	0	0	0	—
2,691,544,260	113,561,863	2,805,106,123	24,061,526,311	54.6
3,034,406,922	119,288,656	3,153,695,578	25,304,375,533	57.5
5,179,418,240	242,113,651	5,421,531,891	44,034,345,318	100.0

令和元年度宇治市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 宇治市用品調達基金

第2 審査の期間

令和2年7月30日から同年8月31日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、基金の運用状況表等に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また係数は正確であるか、諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、諸帳簿及び証書類と符合し、係数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の意見

基金の運用については、その設置目的に沿い、運用され、適正であると認められた。引き続き、基金回転率の向上に努められたい。

第6 運用状況

用品調達基金は、用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成元年度に設置されたものである。

令和元年度の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位：円・%・回)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
状 基金年 況 保有末	総 額(A)	6,000,000	6,000,000	0	0.0	
	内 訳	預 金 額	4,474,092	4,409,594	64,498	1.5
		在 庫 額	1,525,908	1,590,406	△ 64,498	△ 4.1
状 基金運 況 用	用品調達額(B)	1,327,400	1,505,350	△ 177,950	△ 11.8	
	用品払出額(C)	1,898,581	1,817,533	81,048	4.5	
	基金回転率(B/A)	0.22	0.25	—	—	
運 用 益 金	合 計	506,728	444,326	62,402	14.0	
	内 訳	払出差益	506,683	444,280	62,403	14.0
		預金利子	45	46	△ 1	△ 2.2

(注) 払出差益=用品払出額(C)－用品調達額(B)＋当年度末在庫額－前年度末在庫額